

令和5事業年度
(第21期)

財 務 諸 表

自 令和5年 4月 1日
至 令和6年 3月31日

独立行政法人情報処理推進機構

目 次

[1] 財 務 諸 表

(1) 法人単位財務諸表	1
(2) 一般勘定財務諸表	47
(3) 試験勘定財務諸表	71
(4) 事業化勘定財務諸表	91
(5) 地域事業出資業務勘定財務諸表	107

[2] 添 付 書 類

(1) 決 算 報 告 書

決算報告書	133
-------	-----

(2) 事 業 報 告 書

法人の長によるメッセージ	143
1. 法人の目的、業務内容	144
2. 政策体系における法人の位置づけ及び役割（ミッション）	145
3. 中期目標	145
4. 法人の長の理念や運営上の方針・戦略等	147
5. 中期計画及び年度計画	147
6. 持続的に適正なサービスを提供するための源泉	149
7. 業務運営上の課題・リスク及びその対応策	154
8. 業績の適正な評価の前提情報	156
9. 業務の成果と使用した資源との対比	161
10. 予算と決算との対比	168
11. 財務諸表	168
12. 財政状態及び運営状況の法人の長による説明情報	170
13. 内部統制の運用に関する情報	171
14. 法人の基本情報	172
15. 参考情報	177

(3) 監査報告

財務諸表及び決算報告書に関する監査報告	183
---------------------	-----

(4) 会計監査報告

財務諸表及び決算報告書に関する会計監査報告	189
-----------------------	-----

[1] 財 務 諸 表

(1) 法人単位財務諸表

貸 借 対 照 表	3
行政コスト計算書	4
損 益 計 算 書	5
純資産変動計算書	6
キャッシュ・フロー計算書	7
重 要 な 会 計 方 針 ほ か	
・ 重要な会計方針	8
・ 注 記 事 項	12
附 属 明 細 書	19

貸 借 対 照 表

(令和6年3月31日)

法人単位

(単位:円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資産の部		負債の部	
Ⅰ 流動資産		Ⅰ 流動負債	
現金及び預金	12,180,711,656	運営費交付金債務	4,669,486,853
業務未収金	746,444,214	未払金	2,580,963,657
プログラム譲渡債権	4,123,094	未払費用	256,128,766
前払費用	668,459,116	未払法人税等	3,800,000
未収金	445,491,644	未払消費税等	269,982,000
賞与引当金見返	211,165,872	前受金	1,025,974,600
流動資産合計	14,256,395,596	預り金	116,480,909
		仮受金	1,632,136
		前受収益	81,304,676
		短期リース債務	1,188,089
		引当金	
		賞与引当金	272,010,910
		流動負債合計	9,278,952,596
Ⅱ 固定資産		Ⅱ 固定負債	
1 有形固定資産		資産見返負債	
建物	2,306,053,880	資産見返運営費交付金	3,498,858,335
減価償却累計額	△ 1,128,118,244	資産見返補助金等	72,711,933
	1,177,935,636	資産見返寄附金	1,319,606
工具器具備品	7,141,255,152		3,572,889,874
減価償却累計額	△ 5,431,827,379		229,922,056
	1,709,427,773		
有形固定資産合計	2,887,363,409	長期預り寄附金	
		引当金	
2 無形固定資産		退職給付引当金	776,838,300
ソフトウェア	1,855,086,633	保証債務損失引当金	39,386,320
ソフトウェア仮勘定	352,548,240		816,224,620
無形固定資産合計	2,207,634,873		4,619,036,550
		固定負債合計	
3 投資その他の資産		負債合計	13,897,989,146
投資有価証券	114,926,863		
関係会社株式	3,326,964,980	純資産の部	
長期前払費用	119,331,471	Ⅰ 資本金	
破産更生債権等	243,382,339	政府出資金	19,995,691,983
貸倒引当金	△ 243,382,339	資本金合計	19,995,691,983
	0		
敷金・保証金	650,572,000	Ⅱ 資本剰余金	
繰延税金資産	48,734,341	資本剰余金	605,258,956
退職給付引当金見返	541,580,218	その他行政コスト累計額	△ 8,643,802,454
投資その他の資産合計	4,802,109,873	減価償却相当累計額(△)	△ 4,505,498,100
固定資産合計	9,897,108,155	減損損失相当累計額(△)	△ 91,000
		除売却差額相当累計額(△)	△ 4,138,213,354
		民間出えん金	920,995,365
		資本剰余金合計	△ 7,117,548,133
		Ⅲ 繰越欠損金	
		繰越欠損金合計	△ 3,360,807,957
		Ⅳ 評価・換算差額等	
		関係会社株式評価差額金	738,178,712
		評価・換算差額合計	738,178,712
		純資産合計	10,255,514,605
資 産 合 計	24,153,503,751	負 債 ・ 純 資 産 合 計	24,153,503,751

行政コスト計算書
(令和5年4月1日～令和6年3月31日)
法人単位

(単位：円)

I 損益計算書上の費用

デジタル基盤業務費	2,569,689,558
デジタル人材育成業務費	386,703,768
サイバーセキュリティ業務費	8,479,461,523
債務保証業務費	1,010
情報処理技術者試験業務費	5,387,297,046
一般管理費	2,451,541,343
財務費用	11,253
雑損	214,253
臨時損失	2
法人税、住民税及び事業税	3,800,000
法人税等調整額	13,737,780

損益計算書上の費用合計

19,292,457,536

II その他行政コスト

減価償却相当額	226,045,514
---------	-------------

その他行政コスト合計

226,045,514

III 行政コスト

19,518,503,050

損益計算書

(令和5年4月1日～令和6年3月31日)
法人単位

(単位:円)

科 目	金 額	
経常費用		
業務費		
外部委託費		
開発費	296,180,225	
調査費	551,694,932	
普及費	173,834,914	
その他	200,683,148	1,222,393,219
人件費		
研究員手当	736,164,987	
非常勤研究員手当	388,821,106	
給与手当	1,630,617,274	
賞与	319,421,095	
賞与引当金繰入額	192,546,518	
退職給付費用	17,720,399	
派遣職員手当	819,374,460	
その他	342,490,362	4,447,156,201
経費		
受託業務費	547,502,091	
賃借料	654,100,401	
減価償却費	2,004,657,141	
旅費交通費	140,581,315	
通信運搬費	133,542,335	
謝金	57,350,762	
図書印刷費	420,830,977	
修繕維持費	1,200,106,189	
業務委託手数料	5,262,651,424	
消耗品費	220,134,134	
その他	512,146,716	11,153,603,485
一般管理費		16,823,152,905
人件費		
役員報酬	79,275,777	
給与手当	653,489,028	
研究員手当	10,320,152	
非常勤研究員手当	16,550,970	
賞与	124,954,861	
賞与引当金繰入額	79,464,392	
法定福利費	143,944,891	
退職給付費用	78,349,701	
派遣職員手当	137,261,461	
その他	1,073,376	1,324,684,609
経費		
賃借料	273,932,630	
水道光熱費	30,044,373	
修繕維持費	229,023,582	
減価償却費	102,102,870	
調査費	80,078,984	
広告宣伝費	24,249,547	
業務委託手数料	129,714,121	
消耗品費	168,944,406	
租税公課	16,693,869	
その他	72,072,352	1,126,856,734
財務費用		
支払利息		11,253
雑損		
その他雑損		214,253
経常費用合計		19,274,919,754
経常収益		
運営費交付金収益		8,051,912,701
補助金等収益		222,514,655
業務収入		
プログラム普及収入	11,550,291	
信用保証料	334,577	
評価・認証料	19,160,700	
セキュリティ業務収入	2,101,652,459	
試験手数料収入	5,124,690,000	
試験問題審査収入	86,581,373	
支援士登録手数料収入	760,120,800	
支援士学科等認定審査手数料	154,000	
受託業務収入	547,502,091	8,651,746,291
寄附金収益		33,606,400
資産見返運営費交付金戻入		1,625,095,467
資産見返補助金等戻入		22,047,825
資産見返寄附金戻入		1,319,616
賞与引当金見返に係る収益		211,165,872
退職給付引当金見返に係る収益		78,349,701
財務収益		
受取利息	10	
受取配当金	5,200,000	5,200,010
雑益		
証明書発行手数料	7,088,200	
支援士徽章発行手数料	406,890	
貸倒引当金戻入益	7,844,094	
保証債務損失引当金戻入益	1,054,025	
償却債権取立益	7,586,000	
関係会社株式評価損戻入益	3,293,653	
その他雑益	39,630,969	66,903,831
経常収益合計		18,969,862,369
経常損失		305,057,385
臨時損失		
固定資産除却損		2
税引前当期純損失		305,057,387
法人税、住民税及び事業税		3,800,000
法人税等調整額		13,737,780
当期純損失		322,595,167
前中期目標期間繰越積立金取崩額		897,573,255
当期総利益		574,978,088

	Ⅰ 資本金		Ⅱ 資本剰余金					Ⅲ 利益剰余金（又は繰越欠損金） 関係会社株式 評価差額金	Ⅳ 評価・換算差額	純資産 合計	
	政府 出資金	資本金 合計	資本剰 余金	その他行政コスト累計額			民間出 えん金				資本剰余 金合計
				減価償 却相当 累計額 （－）	減損損 失相当 累計額 （－）	除売却 差額相 当累計 額 （－）					
当期末首残高	19,995,691,983	19,995,691,983	605,258,956	-4,585,728,218	-91,000	-3,831,937,722	920,995,365	-6,891,502,619	678,147,235	15,358,957,853	
当期変動額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
Ⅰ 資本金の当期変動額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
Ⅱ 資本剰余金の当期変動額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
固定資産の除売却	0	0	0	306,275,632	0	-306,275,632	0	0	0	0	
減価償却	0	0	0	-226,045,514	0	0	0	-226,045,514	0	0	
Ⅲ 利益剰余金（又は繰越欠損金）の当期変動額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-226,045,514	
Ⅳ 評価・換算差額等の当期変動額（純額）	0	0	0	0	0	0	0	-4,937,429,211	0	-4,937,429,211	
当期変動額合計	0	0	0	80,230,118	0	-306,275,632	0	-226,045,514	60,031,477	60,031,477	
当期末残高	19,995,691,983	19,995,691,983	605,258,956	-4,505,498,100	-91,000	-4,138,213,354	920,995,365	-7,117,548,133	738,178,712	10,255,514,605	

キャッシュ・フロー計算書
(令和5年4月1日～令和6年3月31日)
法人単位

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 1,786,856,195
人件費支出	△ 5,659,028,085
その他の業務支出	△ 9,792,198,566
運営費交付金収入	13,516,889,000
補助金等収入	1,041,484,890
受託収入	486,922,005
業務収入	8,472,285,399
プログラム譲渡債権等の回収による収入	4,989,000
その他の収入	59,621,247
小計	6,344,108,695
利息及び配当金の受取額	5,200,010
利息の支払額	△ 11,253
国庫納付金の支払額	△ 4,614,834,044
法人税等の支払額	△ 3,800,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,730,663,408
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 881,675,119
無形固定資産の取得による支出	△ 749,126,268
敷金保証金の返還による収入	1,544,400
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,629,256,987
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の支払いによる支出	△ 7,119,981
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 7,119,981
IV 資金増加額	94,286,440
V 資金期首残高	12,086,425,216
VI 資金期末残高	12,180,711,656

重要な会計方針(法人単位)

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」(令和3年9月21日改訂)並びに「『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A」(令和4年3月最終改訂)(以下「独立行政法人会計基準等」という。)のうち、収益認識に係る改訂内容を適用して、財務諸表等を作成しております。なお、当該改訂内容の適用による財務諸表等への影響はありません。

1. 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動については、期間進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1)有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	5～18年
工具器具備品	4～15年

また、特定の償却資産(独立行政法人会計基準第87第1項)の減価償却に相当する額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2)無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、法人内利用におけるソフトウェアについては、法人における利用可能期間(1年～5年)に基づく定額法を採用しております。

また、特定の償却資産(独立行政法人会計基準第87第1項)の減価償却相当する額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(3)リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を0とする定額法によっております。

3. 引当金等の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

① 一般債権

貸倒実績率法によっております。

② 貸倒懸念債権及び破産更生債権等

財務内容評価法によっております。

(2) 賞与引当金

役職員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。なお、役職員の賞与のうち、運営費交付金により財源措置がなされる見込みである部分については賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

(3) 保証債務損失引当金

債務保証に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

4. 退職給付に係る引当金の計上基準及び退職給付費用の処理方法

当法人は確定給付型の制度として、退職一時金制度及び企業年金基金制度を設けております。

役職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職一時金について、簡便法の採用により、当該事業年度末における期末要支給額を計上しております。

このうち、運営費交付金により財源措置がなされる見込みである退職一時金については、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

当法人は総合設立型の複数事業主制度である企業年金基金制度に加入しております。当該企業年金基金制度は、当法人の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、確定拠出制度と同様に会計処理しています。確定拠出制度と同様に会計処理する複数事業主制度の企業年金基金への要拠出額は19百万円であります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(令和5年3月31日現在)

年金資産の額	255,331 百万円
年金財政計算上の数理債務の額と	
最低責任準備金の額との合計額	<u>206,319 百万円</u>
差引額	<u>49,012 百万円</u>

(2) 制度全体に占める当法人の掛金拠出割合(令和5年3月分)

0.29394%

(3)補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、別途積立金 49,012 百万円であります。
また、平成 27 年 4 月に代行部分の将来分返上の認可を受けております。

5. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1)関係会社株式

払い出し価格は移動平均法によっております。
期末日の評価については、出資先持分額による評価(移動平均法による取得原価との評価差額は部分純資産直入法により処理)する方法によっております。

(2)その他有価証券

①市場価格のない株式等以外のもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

②市場価格のない株式等

移動平均法による原価法によっております。

6. リース取引の処理方法

リース料総額が 300 万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が 300 万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. 収益及び費用の計上基準

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第 29 号 令和 2 年 3 月 31 日。以下「収益認識基準」という。)を適用しており、約束したサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該サービスと交換に受け取れると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

当機構の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点(収益を認識する通常の時点)は以下の通りであります。

① セキュリティ業務収入

当機構は、顧客に対してセキュリティに係るサービスを提供する義務を負っております。当該履行義務につきましては、当該セキュリティに係るサービスを提供した時点で収益を認識しております。

② 試験手数料収入

当機構は、顧客に対して情報処理技術者試験を提供する義務を負っておりま

す。当該履行義務につきましては、当該試験サービスを提供した時点で収益を認識しております。

なお、これらの収益は、顧客との契約において約束された対価にて算出しており、重要な変動対価の見積り及び金融要素は含まれておりません。また、取引の対価は履行義務の充足前又は履行義務を充足してから短期間に受領しております。

8. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

注記事項(法人単位)

1. 貸借対照表関係

(1) 保証債務の金額

令和 5 年度末の債務保証残高は、53,007,895 円であります。

(2) 信用基金の金額

「情報処理の促進に関する法律の一部を改正する法律」(平 14 法 144 号)第 23 条第 1 項の規定に基づく「信用基金」は、「出えん金」として受け入れた 305,127,000 円であります。

(3) 繰延税金資産の主な原因別内訳

繰延税金資産

賞与引当金限度超過額	10,284,594 円
退職給付引当金	63,901,719 円
減価償却費	29,001,445 円
未払事業所税	1,103,548 円
税務上の繰越欠損金	386,984,529 円
繰延税金資産小計	491,275,835 円
評価性引当額	△442,541,494 円
繰延税金資産合計	<u>48,734,341 円</u>

(4) 固定資産の減損

該当事項はありません。

(5) その他行政コスト累計額のうち、出資を財源に取得した資産に係る金額△8,643,802,454 円

(6) 前受金、前受収益のうち、契約負債は以下の通りです。

サイバーセキュリティ業務	81,570,000 円
債務保証業務	54,676 円
情報処理技術者試験業務	1,025,654,600 円

2. 行政コスト計算書関係

(1) 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	19,518,503,050 円
自己収入等	△8,758,776,148 円
法人税等及び国庫納付額	△17,537,780 円
<u>機会費用</u>	<u>100,645,712 円</u>
独立行政法人の業務運営に関して	
国民の負担に帰せられるコスト	10,842,834,834 円

(2) 機会費用の計上方法

① 政府出資又は地方公共団体出資等から生ずる機会費用の計算に使用した利率

10 年利付国債の令和 6 年 3 月末利回りを参考に 0.725% で計算しております。

② 国等との人事交流による出向職員から生じる機会費用の計算方法

当該職員が国等に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、給与規則に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

3. キャッシュ・フロー計算書関係

キャッシュ・フロー計算書における資金は、現金、要求払預金であります。

(1) 資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(令和 6 年 3 月 31 日現在)

現金及び預金	12,180,711,656 円
資金の期末残高	12,180,711,656 円

(2) 重要な非資金取引の内容

翌事業年度以降のキャッシュ・フローに重要な影響を与える非資金取引はありません。

4. 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

5. 重要な後発事象

該当事項はありません。

6. 重要な会計上の見積り

該当事項はありません。

7. 表示方法の変更

該当事項はありません。

8. その他

(1) 収益認識に関する注記

当法人は、以下に記載する内容を除き、会計基準第 86 における収益に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

① 収益の分解情報

当法人の一定の事業等のまとまりごとの区分は、サイバーセキュリティ業務、情報処理技術者試験業務であり、各事業の主なサービス等の種類は、中核人材育成プログラム提供によるサービス、情報処理技術者試験サービス等であります。上記に係る一定の事業等のまとまりごとの区分における収益は、それぞれ 2,668 百万円、5,971 百万円であります。

② 収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針」の「収益及び費用の計上基準」に記載の通りであります。

③ 当該事業年度及び翌事業年度以降の収益の金額を理解するための情報

当法人では、当初の予想契約期間が1年を超える重要な取引がないため、実務上の便法を適用し、残存履行義務に関する情報の記載を省略しております。

(2) 金融商品に関する注記

① 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金及び公社債に限定し、独立行政法人通則法第 47 条で定められているとおり運用しております。

未収債権等に係る顧客の信用リスクは、債権管理規程等に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は、廃止前の地域ソフトウェア供給力開発事業推進臨時措置法第7条第1項の規定により出資した、非上場株式を保有しております。

② 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は、次表には含めておりません。

また、預金、業務未収金、未収金及び未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しています。

(単位:百万円)

勘定科目	貸借対照表計上額	時価	差額
敷金・保証金	650	650	△0

(注1) 市場価格のない株式等は、次のとおりです。

(単位:百万円)

区分	貸借対照表計上額
非上場株式	114
関係会社株式	3,326

(注2) 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価:観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価:観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価:観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

敷金・保証金

敷金・保証金の時価は、契約期間と同一の期間の国債利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。なお、国債の利率がマイナスの場合は、割引率を零として時価を算定しております。

(3)資産除去債務に係る注記

当法人は、本部事務所(東京都文京区)及び産業サイバーセキュリティセンター(秋葉原)(東京都千代田区、以下、「秋葉原事務所」とする)の賃貸借契約書に基づき、本部事務所及び秋葉原事務所の退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、将来本部事務所及び秋葉原事務所を移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(4)退職給付に係る注記

①採用している退職給付制度の概要

当法人は、役職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度及び国家公務員共済組合法の退職等年金給付制度を採用しています。

非積立型の退職一時金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しています。

②確定給付制度

a 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金 723,779,000 円

退職給付費用 96,070,100 円

退職給付の支払額 △43,010,800 円

期末における退職給付引当金 776,838,300 円

b 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用 96,070,100 円

③退職等年金給付制度

当法人の退職等年金給付制度への要拠出額は、1,809,539 円でした。

(5)不要財産に係る国庫納付等関係

①	資産種類	現金及び預金
②	資産名称	現金及び預金
③	帳簿価額	(1)取得価額 ー円
		(2)減価償却 ー円
		(3)帳簿価額 334,919,966 円
④	不要財産となった理由	出資先の(株)広島ソフトウェアセンターから解散に際して分配された残余財産分配金(334,919,966 円)については、出資の根拠法である地域ソフトウェア供給力開発事業推進臨時措置法(平成元年法律第 60 号)が平成 11 年に廃止となり、再投資を行う根拠が失われています。また、情報処理の促進に関する法律の一部を改正する法律(平成 14 年法律第 144 号)附則第 8 条に定められている本出資に係る経理を行う地域事業出資業務勘定は、出資金の管理を行うのみであり、具体的な業務を行うことはできません。以上により、残余財産分配金は法的に用途がないものとなっているためであります。

⑤	国庫納付等の方法		現金及び預金による国庫納付を予定しています。
⑥	譲渡収入の額		該当ありません。
⑦	控除費用		該当ありません。
⑧	国庫納付等の額 納付年月日	(1)国庫納付額	(注)
		納付年月日	(注)
		(2)地方公共団体への払戻額	(注)
		納付年月日	(注)
		(3)その他民間等への払戻額	(注)
		納付年月日	(注)
⑨	減資額		(注)

(注) ⑧～⑨については、国庫納付等が行われていないため、金額及び日付を記載して
おりません。

附 属 明 細 書

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)の明細並びに減損損失累計額 (単位: 円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引期末残高	摘要
					当期償却額	当期償却額	当期減損額	当期減損額		
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	1,697,010,886	46,277,037	0	1,743,287,923	853,813,697	90,030,917	0	889,474,226	
	工具器具備品	5,990,259,323	314,382,165	1,101,634	6,303,539,854	4,594,112,096	1,055,623,122	0	1,709,427,758	注1
	建設仮勘定	31,130,000	0	31,130,000	0	0	0	0	0	
	計	7,718,400,209	360,659,202	32,231,634	8,046,827,777	5,447,925,793	1,145,654,039	0	2,598,901,984	
有形固定資産 (償却費損益外)	建物	562,765,957	0	0	562,765,957	274,304,547	32,209,932	0	288,461,410	
	工具器具備品	837,715,298	0	0	837,715,298	837,715,283	0	0	15	
	計	1,400,481,255	0	0	1,400,481,255	1,112,019,830	32,209,932	0	288,461,425	
有形固定資産合計	建物	2,259,776,843	46,277,037	0	2,306,053,880	1,128,118,244	122,240,849	0	1,177,935,636	
	工具器具備品	6,827,974,621	314,382,165	1,101,634	7,141,255,152	5,431,827,379	1,055,623,122	0	1,709,427,773	
	建設仮勘定	31,130,000	0	31,130,000	0	0	0	0	0	
	計	9,118,881,464	360,659,202	32,231,634	9,447,309,032	6,559,945,623	1,177,863,971	0	2,887,363,409	
無形固定資産 (償却費損益内)	電話加入権	26,000	0	0	26,000	0	0	26,000	0	
	ソフトウエア	5,278,348,578	276,520,838	21,807,480	5,533,061,936	4,221,495,526	961,105,972	0	1,311,566,410	注2
	ソフトウエア仮勘定	162,360,000	266,310,000	162,360,000	266,310,000	0	0	0	266,310,000	注3
	計	5,440,734,578	542,830,838	184,167,480	5,799,397,936	4,221,495,526	961,105,972	26,000	1,577,876,410	
無形固定資産 (償却費損益外)	電話加入権	91,000	0	0	91,000	0	0	91,000	0	
	ソフトウエア	4,109,742,925	133,531,200	306,275,632	3,936,998,493	3,393,478,270	193,835,582	0	543,520,223	注4
	ソフトウエア仮勘定	51,592,640	34,645,600	0	86,238,240	0	0	0	86,238,240	
	計	4,161,426,565	168,176,800	306,275,632	4,023,327,733	3,393,478,270	193,835,582	91,000	629,758,463	
無形固定資産合計	電話加入権	117,000	0	0	117,000	0	0	117,000	0	
	ソフトウエア	9,388,091,503	410,052,038	328,083,112	9,470,060,429	7,614,973,796	1,154,941,554	0	1,855,086,633	
	ソフトウエア仮勘定	213,952,640	300,955,600	162,360,000	352,548,240	0	0	0	352,548,240	
	計	9,602,161,143	711,007,638	490,443,112	9,822,725,669	7,614,973,796	1,154,941,554	117,000	2,207,634,873	
投資その他の資産	投資有価証券	114,926,863	0	0	114,926,863	-	-	-	114,926,863	
	関係会社株式	3,263,639,850	63,325,130	0	3,326,964,980	-	-	-	3,326,964,980	
	長期前払費用	71,508,252	131,948,101	84,124,882	119,331,471	-	-	-	119,331,471	
	破産更生債権等	248,012,339	0	4,630,000	243,382,339	-	-	-	243,382,339	
	貸倒引当金	△ 248,012,339	0	△ 4,630,000	△ 243,382,339	-	-	-	△ 243,382,339	
	敷金・保証金	652,116,400	0	1,544,400	650,572,000	-	-	-	650,572,000	
	繰延税金資産	62,472,121	0	13,737,780	48,734,341	-	-	-	48,734,341	
	退職給付引当金見返	503,907,867	78,349,701	40,677,350	541,580,218	-	-	-	541,580,218	
	計	4,668,571,353	273,622,932	140,084,412	4,802,109,873	-	-	-	4,802,109,873	

注1 当期増加額は「可搬型演習用模擬システム(D G 発電システム)の構築(53,768,000円)」等の取得によるものであります。

注2 当期増加額は「可搬型演習用模擬システム(D G 発電システム)の構築(22,000,000円)」等の取得によるものであります。

注3 当期増加額は「財務会計システム(仮称)の導入(182,160,000円)」等の取得によるものであります。

注4 当期減少額は「IT人材育成IPedia(306,275,632円)」の除却によるものであります。

2. 有価証券の明細

投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：円)

そ の 他 有 価 証 券	種類及び銘柄	取得価額	時価	貸借対照表 計上額	当期費用に含ま れた評価差額	その他有価証券 評価差額金	摘要
	(株) 浜名湖国際頭脳センター	230,900,000	-	114,926,863	0	0	
	計	230,900,000	0	114,926,863	0	0	
投 資 有 価 証 券	小計			114,926,863			
関 係 会 社 株 式	銘柄	取得価額	出資先持分額	貸借対照表 計上額	当期損益に含ま れた評価差額	関係会社株式 評価差額金	摘要
	(株) 北海道ソフトウェア技術開発機構	400,000,000	277,998,761	277,998,761	1,446,814	0	
	(株) ソフトアカデミーあおもり	400,000,000	973,025,470	973,025,470	0	573,025,470	
	(株) 岩手ソフトウェアセンター	400,000,000	444,139,227	444,139,227	0	44,139,227	
	(株) システムソリューションセンターとちぎ	400,000,000	50,130,165	50,130,165	1,354,752	0	
	(株) 石川県IT総合人材育成センター	400,000,000	414,775,003	414,775,003	0	14,775,003	
	(株) 福岡ソフトウェアセンター	400,000,000	446,848,850	446,848,850	0	46,848,850	
	熊本ソフトウェア(株)	400,000,000	260,657,342	260,657,342	492,087	0	
	(株) 宮崎県ソフトウェアセンター	400,000,000	459,390,162	459,390,162	0	59,390,162	
	計	3,200,000,000	3,326,964,980	3,326,964,980	3,293,653	738,178,712	
貸 借 対 照 表 計 上 額 合 計				3,441,891,843			

3. 引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	224,305,238	272,010,910	224,305,238	0	272,010,910	
保証債務損失引当金	40,440,345	0	0	1,054,025	39,386,320	注
計	264,745,583	272,010,910	224,305,238	1,054,025	311,397,230	

注 その他の減少は保証債務の残高の減少によるものであります。

4. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
プログラム譲渡債権							
一般債権	2,778,000	1,345,094	4,123,094	0	0	0	貸倒実績率法によっております
貸倒懸念債権	3,214,094	△ 3,214,094	0	3,214,094	△ 3,214,094	0	財務内容評価法によっております
破産更生債権等	186,057,077	△ 3,120,000	182,937,077	186,057,077	△ 3,120,000	182,937,077	財務内容評価法によっております
求償権 (破産更生債権に含まれる)							
破産更生債権等	61,955,262	△ 1,510,000	60,445,262	61,955,262	△ 1,510,000	60,445,262	財務内容評価法によっております
計	254,004,433	△ 6,499,000	247,505,433	251,226,433	△ 7,844,094	243,382,339	

5. 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	723,779,000	96,070,100	43,010,800	776,838,300	
退職一時金に係る債務	723,779,000	96,070,100	43,010,800	776,838,300	
厚生年金基金等に係る債務	0	0	0	0	
整理資源負担金に係る債務	0	0	0	0	
恩給負担金に係る債務	0	0	0	0	
未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異	0	0	0	0	
年金資産	0	0	0	0	
退職給付引当金	723,779,000	96,070,100	43,010,800	776,838,300	

6. 保証債務の明細

(単位：件、円)

区 分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		信用保証料
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	金額
一般債務保証	3	36,950,633	0	0	0	2,030,435	3	34,920,198	179,659
新技術債務保証	1	18,119,712	0	0	0	32,015	1	18,087,697	154,918
計	4	55,070,345	0	0	0	2,062,450	4	53,007,895	334,577

7. 資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
施設費	0	0	0	0	
運営費交付金	0	0	0	0	
補助金等	0	0	0	0	
寄附金等	69,257,329	0	0	69,257,329	
目的積立金	0	0	0	0	
前中期目標期間 繰越積立金	536,001,627	0	0	536,001,627	
計	605,258,956	0	0	605,258,956	

8. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				引当金見返 との相殺額	期末残高
		運営費交付金 収益	資産見返 運営費交付金	資本剰余金	小 計		
0	13,516,889,000	8,051,912,701	579,695,602	0	8,631,608,303	215,793,844	4,669,486,853

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な使途の明細

① 運営費交付金収益への振替額及び主な使途の明細

区 分	運営費交付金 収益(円)	運営費交付金の使途	
		費用(円)	主な使途
業務達成基準による振替額			
デジタル基盤業務	2,362,884,117	2,341,470,302	人件費:1,270,471,199円、業務費:1,070,999,103円
デジタル人材育成業務	359,709,363	356,502,628	人件費:200,801,608円、業務費:155,701,020円
サイバーセキュリティ業務	3,419,532,444	3,391,218,540	人件費:1,145,839,091円、業務費:2,245,379,449円
債務保証業務	0	0	
法人共通業務	709,288,172	701,673,440	業務費:701,673,440円
期間進行基準による振替額	1,200,498,605	1,173,055,165	人件費:980,203,920円、その他経費:192,851,245円
費用進行基準による振替額	0	0	
合 計	8,051,912,701	7,963,920,075	

② 資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な使途の明細

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額(円)	主な使途	振替額(円)	主な使途
デジタル基盤業務	0		0	
デジタル人材育成業務	3,826,576	建物付属設備:3,826,576円	0	
サイバーセキュリティ業務	375,533,637	建物付属設備:36,778,166円、工具器具備品:275,102,871円、ソフトウェア:41,652,600円、ソフトウェア仮勘定:22,000,000円	0	
債務保証業務	0		0	
法人共通業務	200,335,389	建物付属設備:5,672,295円、工具器具備品:6,581,794円、ソフトウェア:5,921,300円、ソフトウェア仮勘定:182,160,000円	0	
合 計	579,695,602		0	

(3) 引当金見返との相殺額の明細

セグメント	引当金見返との相殺	
	相殺額(円)	主な相殺額の内訳
デジタル基盤業務	37,286,324	賞与引当金見返:37,286,324円
デジタル人材育成業務	15,427,542	賞与引当金見返:15,427,542円
サイバーセキュリティ業務	53,380,158	賞与引当金見返:53,380,158円
債務保証業務	0	
法人共通業務	109,699,820	賞与引当金見返:69,022,470円 退職給付引当金見返:40,677,350円
合 計	215,793,844	

(4) 運営費交付金債務残高の明細

運営費交付金債務残高(円)		使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	4,669,486,853	○執行計画が策定しており、令和9事業年度までにすべて執行いたします。
期間進行基準を採用した業務に係る分	—	○翌事業年度への繰越額はあります。
費用進行基準を採用した業務に係る分	—	○費用進行基準を採用した業務はありません。
合 計	4,669,486,853	

9. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(単位：円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘 要
		建設仮勘定 補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	
令和4年度DX促進制度基盤整備事業費補助金	59,319,400	0	907,500	0	0	58,411,900	経済産業省からの補助金
令和5年度中小企業サイバーセキュリティ対策促進事業費補助金	164,102,755	0	0	0	0	164,102,755	経済産業省からの補助金
合 計	223,422,155	0	907,500	0	0	222,514,655	

10. 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円，人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(3, 114)	(1)	(-)	(0)
	76, 161	4	7, 807	2
職員	(654, 583)	(155)	(-)	(0)
	3, 581, 505	447	35, 203	7
合計	(657, 697)	(156)	(-)	(0)
	3, 657, 667	451	43, 010	9

(注)

1. 役員に対する報酬等の支給の基準の概要

(1) 役員の報酬について

独立行政法人情報処理推進機構役員報酬規程に基づき支給しております。

(2) 役員の退職手当について

独立行政法人情報処理推進機構役員退職手当規程に基づき支給しております。

2. 職員に対する給与等の支給の基準の概要

(1) 職員の給与について

独立行政法人情報処理推進機構職員給与規程に基づき支給しております。

(2) 職員の退職手当について

独立行政法人情報処理推進機構職員退職手当規程に基づき支給しております。

3. 支給人員数は、年間平均支給人員となっております。

4. 非常勤役員及び職員に対する給与の支給については、表中括弧内に外数として記載しております。

5. 損益計算書上の「人件費」は、賞与引当金繰入額、退職給付費用、法定福利費、福利厚生費、退職金、派遣職員手当等1,812,225千円を含んでいるため、本表の支給額合計と「人件費」は一致していません。

なお、支給額には、前年度賞与引当金224,305千円が含まれております。

6. 受託業務費に、職員給与、研究員手当で131,444千円が含まれております。

11. 開示すべきセグメント情報

科 目	デジタル基盤業務	デジタル人材育成業務	サイバーセキュリティ業務	債務保証業務	法人共通業務	情報処理技術者試験業務	戦略的ソフトウェア開発業務	地域事業出資業務	相殺及び調整	(単位：円)
行政コスト	2,570,701,569	386,862,515	8,480,904,323	1,010	2,236,166,820	5,620,070,889	0	0	△ 2,249,590	19,292,457,536
損益計算書上の費用										
その他行政コスト	72,717,572	29,531,484	123,796,458	0	0	0	0	0	0	226,045,514
減価償却相当額	72,717,572	29,531,484	123,796,458	0	0	0	0	0	0	226,045,514
行政コスト合計	2,643,419,141	416,393,999	8,604,700,781	1,010	2,236,166,820	5,620,070,889	0	0	△ 2,249,590	19,518,503,050
独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	2,557,915,132	414,054,083	5,994,838,321	△ 6,217,592	2,233,582,031	△ 388,412,865	1,935,740	35,139,974	0	10,842,834,834
事業費用	2,569,889,558	386,703,768	8,479,465,681	1,010	2,235,373,085	5,605,936,242	0	0	△ 2,249,590	19,274,919,754
事業費	2,569,889,558	386,703,768	8,479,461,523	1,010	2,235,167,808	5,387,297,046	0	0	0	16,823,152,905
一般管理費	0	0	0	0	2,235,167,808	218,623,125	0	0	△ 2,249,590	2,451,541,343
その他	0	0	4,158	0	205,277	16,071	0	0	0	225,506
事業収益	2,577,338,493	389,639,266	7,816,402,011	6,218,602	2,179,670,817	5,994,349,107	10	8,493,653	△ 2,249,590	18,969,862,369
運営費交付金収益	2,362,884,117	359,709,363	3,419,532,444	0	1,909,786,777	0	0	0	0	8,051,912,701
補助金等収益	58,411,900	0	164,102,755	0	0	0	0	0	0	222,514,655
業務収入	11,541,324	0	2,120,822,126	334,577	0	5,971,546,173	0	0	0	8,104,244,200
受託収入	0	0	547,502,091	0	0	0	0	0	0	547,502,091
その他	144,501,152	29,929,903	1,564,442,595	5,884,025	269,884,040	22,802,934	10	8,493,653	△ 2,249,590	2,043,688,722
事業損益	7,648,935	2,935,498	△ 663,063,670	6,217,592	△ 55,702,268	388,412,865	10	8,493,653	0	△ 305,057,385
臨時損益	△ 1	0	0	0	△ 1	0	0	0	0	△ 2
臨時損失	1	0	0	0	1	0	0	0	0	2
税引前当期純損益	7,648,934	2,935,498	△ 663,063,670	6,217,592	△ 55,702,269	388,412,865	10	8,493,653	0	△ 305,057,387
法人税等	1,012,010	158,747	1,438,642	0	793,734	396,867	0	0	0	3,800,000
法人税等調整額	0	0	0	0	0	13,737,780	0	0	0	13,737,780
当期純損益	6,636,924	2,776,751	△ 664,502,312	6,217,592	△ 56,496,003	374,278,218	10	8,493,653	0	△ 322,595,167
前中期目標期間繰越積立金取崩額	17,853,692	221,400	750,128,821	0	129,369,342	0	0	0	0	897,573,255
当期総損益	24,490,616	2,998,151	85,626,509	6,217,592	72,873,339	374,278,218	10	8,493,653	0	574,978,088
総資産	675,276,143	307,036,303	14,357,888,235	350,785,650	2,857,832,620	2,312,020,181	1,282,968	3,802,011,809	△ 510,630,158	24,153,503,751
現金及び預金	0	0	8,648,711,549	350,785,650	1,083,773,928	1,736,037,595	1,282,968	360,119,966	0	12,180,711,656
ソフトウェア	244,369,220	285,749,522	1,012,657,790	0	191,790,374	120,519,727	0	114,926,863	0	1,855,086,633
投資有価証券	0	0	0	0	0	0	0	0	0	114,926,863
関係会社株式	0	0	0	0	0	0	0	3,326,964,980	0	3,326,964,980
その他	430,906,923	21,286,781	4,696,518,896	0	1,582,268,318	455,462,859	0	0	△ 510,630,158	6,675,813,619

(注) 事業の種類別の区分及び内容は以下のとおりであります。

デジタル基盤業務：運営費交付金を財源とするアーキテクチャ設計やデジタル基盤提供の推進に關すること。

デジタル人材育成業務：運営費交付金を財源とするデジタル人材の育成推進に關すること。

サイバーセキュリティ業務：運営費交付金を財源とするサイバーセキュリティの確保に關すること。

債務保証業務：プログラムの開発等に必要となる資金の借入に係る債務の保証に關すること。

法人共通業務：当法人の総務、経理、企画などの管理運営に關すること。

情報処理技術者試験業務：情報処理に關して必要な知識及び技能について行う情報処理技術者試験及び情報処理安全確保支援士試験に關すること。

戦略的ソフトウェア開発業務：財政投融资特別会計からの出資金を財源とする戦略的ソフトウェアの開発・普及に關すること。

地域事業出資業務：地域ソフトウェアセンターへの出資金の管理等に關すること。

12. 上記以外の主な資産及び負債の明細

(1) 現金及び預金

(単位：円)

区 分	期 末 残 高	備 考
普通預金	11,949,684,438	
郵便振替貯金	231,027,218	
合 計	12,180,711,656	

(2) 未払金

(単位：円)

区 分	期末残高	備 考
未払金	2,580,963,657	期末残高の主な内訳は、「中核人材育成プログラムに関する講習等実施業務」「財務会計システム（仮称）の導入」「ネットワーク機器の調達」「CBT請負契約料の実施業務」「情報処理安全確保支援士講習運営業務」に係るもの

(3) 前受金

(単位：円)

区 分	期末残高	備 考
前受金	1,025,974,600	期末残高の主な内訳は、情報処理技術者試験（令和6年度春期試験）に係る受験手数料及び情報処理安全確保支援士登録手数料に係るもの

(4) プログラム譲渡債権

(単位：円)

相 手 先	金 額
ナレッジオートメーション(株)	3,214,094
山口システム開発(株)	909,000
合 計	4,123,094

(5) 一般勘定（債務保証業務経理）：信用基金の内訳

①信用基金の概要

信用基金は、情報処理の促進に関する法律第54条の規定により、同法第51条第1項第3号及び第4号に掲げる業務及びこれに附帯する業務に関し設けられております。

その内容は、民間の法人から信用基金に充てるべきものとして出えんされた資金であり、期末残高は、305,127,000円となっております。

②信用基金の運用資産の状況

(単位：円)

内 訳	信用基金残高	貸借対照表価額	備 考
普通預金	305,127,000	305,127,000	

③独立行政法人情報処理推進機構の業務運営、財務及び会計並びに人事管理に関する省令第18条（信用基金の増減）に基づく損益の状況

(単位：円)

費用の部		収益の部	
債務保証業務費	1,010	事業収入	334,577
		財務収益	0
当期純利益	6,217,592	雑益	5,884,025
合 計	6,218,602	合 計	6,218,602

13. 各勘定の経理の対象と勘定相互間の関係を明らかにする書類

(1) 各勘定の経理の対象

①事業化勘定

情報処理の促進に関する法律（以下「法」といいます。）第51条第1項第1号及び第2号の業務のうち、財政投融资特別会計からの出資金を財源とする戦略的ソフトウェアの開発・普及に係る経理を対象としております。

②試験勘定

法第51条第2項に規定する、情報処理技術者試験及び情報処理安全確保支援士試験に係る経理を対象としております。

③一般勘定

法第51条第1項及び第3項に規定する業務のうち、運営費交付金、国からの補助金、委託費及び業務収入を財源とする、アーキテクチャ設計やデジタル基盤提供の推進、デジタル人材の育成推進、サイバーセキュリティの確保、債務保証事業並びに当法人の運営に係る経理を対象としております。

④地域事業出資業務勘定

平成十四年改正法附則第8条に規定する、地域ソフトウェアセンターへの出資に係る経理を対象としております。

(2) 勘定相互間の関係

該当事項はありません。

14. 法人単位財務諸表と各勘定別財務諸表の関係を明らかにする書類

(1) 貸借対照表

(単位:円)

科 目	一般勘定	試験勘定	事業化勘定	地域事業出資業務勘定	調整	法人単位
資産の部						
I 流動資産						
現金及び預金	10,083,271,127	1,736,037,595	1,282,968	360,119,966		12,180,711,656
業務未収金	746,444,214					746,444,214
プログラム譲渡債権	4,123,094					4,123,094
前払費用	567,032,428	101,426,688				668,459,116
未収金	281,476,455	164,015,189				445,491,644
賞与引当金見返	211,165,872					211,165,872
流動資産合計	11,893,513,190	2,001,479,472	1,282,968	360,119,966		14,256,395,596
II 固定資産						
1 有形固定資産						
建物	2,117,724,453	188,329,427				2,306,053,880
減価償却累計額	△ 947,992,105	△ 180,126,139				△ 1,128,118,244
	1,169,732,348	8,203,288				1,177,935,636
工具器具備品	7,082,789,800	58,465,352				7,141,255,152
減価償却累計額	△ 5,377,268,780	△ 54,558,599				△ 5,431,827,379
	1,705,521,020	3,906,753				1,709,427,773
有形固定資産合計	2,875,253,368	12,110,041				2,887,363,409
2 無形固定資産						
ソフトウェア	1,734,566,906	120,519,727				1,855,086,633
ソフトウェア仮勘定	352,548,240					352,548,240
無形固定資産合計	2,087,115,146	120,519,727				2,207,634,873
3 投資その他の資産						
投資有価証券				114,926,863		114,926,863
関係会社株式	119,331,471			3,326,964,980		3,326,964,980
長期前払費用	243,382,339					119,331,471
破産更生債権等	△ 243,382,339					243,382,339
貸倒引当金						△ 243,382,339
敷金・保証金	521,395,400	129,176,600				650,572,000
繰延税金資産		48,734,341				48,734,341
退職給付引当金見返	541,580,218					541,580,218
投資その他の資産合計	1,182,307,089	177,910,941		3,441,891,843		4,802,109,873
固定資産合計	6,144,675,603	310,540,709		3,441,891,843		9,897,108,155
資 産 合 計	18,038,188,793	2,312,020,181	1,282,968	3,802,011,809		24,153,503,751

(2) 行政コスト計算書

(単位：円)

科目	一般勘定	試験勘定	事業化勘定	地域事業出資 業務勘定	調整	法人単位
I 損益計算書上の費用						
デジタル基盤業務費	2,569,689,558	5,387,297,046				2,569,689,558
デジタル人材育成業務費	386,703,768	218,623,125				386,703,768
サイバーセキュリティ業務費	8,479,461,523	10,371				8,479,461,523
債務保証業務費	1,010	5,387,297,046				1,010
情報処理技術者試験業務費						
一般管理費	2,235,167,808	218,623,125			△ 2,249,590	5,387,297,046
財務費用	882	10,371				2,451,541,343
雑損	208,553	5,700				11,253
臨時損失	2					214,253
法人税、住民税及び事業税	3,403,133	396,867				2
法人税等調整額		13,737,780				3,800,000
損益計算書上の費用合計	13,674,636,237	5,620,070,889			△ 2,249,590	13,737,780
II その他行政コスト						19,292,457,536
減価償却相当額	226,045,514					
その他行政コスト合計	226,045,514					226,045,514
III 行政コスト	13,900,681,751	5,620,070,889			△ 2,249,590	19,518,503,050

(3) 損益計算書

(単位：円)

科 目	一般勘定	試験勘定	事業化勘定	地域事業出資 業務勘定	調整	法人単位
経常費用						
業務費						
外部委託費						
開券費	296,180,225					296,180,225
調査費	550,176,932	1,518,000				551,694,932
普及費	173,834,914					173,834,914
その他	192,631,608	8,051,540				200,683,148
人件費						
研究員手当	694,640,779	41,524,208				736,164,987
非常勤研究員手当	380,486,776	8,334,330				388,821,106
給与手当	1,313,268,564	317,358,710				1,630,617,274
賞与	262,903,252	56,517,843				319,421,095
賞与引当金繰入額	158,245,844	34,300,674				192,546,518
退職給付費用		17,720,399				17,720,399
派遣職員手当	763,304,791	56,069,669				819,374,460
その他	277,353,347	65,137,015				342,490,362
経費						
労務費	547,502,091					547,502,091
賃借料	634,892,200	19,208,201				654,100,401
減価償却費	1,920,905,932	83,751,209				2,004,657,141
旅費交通費	101,834,280	38,747,035				140,581,315
通信運搬費	39,734,828	93,807,507				133,542,335
謝金	636,912	56,713,850				57,350,762
図書印刷費	14,180,654	406,650,323				420,830,977
修繕維持費	1,167,266,937	32,839,252				1,200,106,189
業務委託手数料	1,454,080,476	3,808,570,948				5,262,651,424
消耗品費	204,749,206	15,384,928				220,134,134
その他	287,055,311	225,091,405				512,146,716
一般管理費						
人件費						
役員報酬	69,309,302	9,966,475				79,275,777
給与手当	630,202,389	23,286,639				653,489,028
研究員手当	10,320,152					10,320,152
非常勤研究員手当	16,550,970					16,550,970
賞与	116,127,721	8,827,140				124,954,861
賞与引当金繰入額	79,464,392					79,464,392
法定福利費	137,693,386	6,251,505				143,944,891
退職給付費用	78,349,701					78,349,701
派遣職員手当	136,664,106	597,355				137,261,461
その他	1,073,376					1,073,376
経費						
賃借料	146,970,793	126,961,837				273,932,630
水道光熱費	16,355,510	13,688,863				30,044,373
修繕維持費	222,413,648	6,609,934				229,023,582
減価償却費	102,102,870					102,102,870
調査費	79,819,111	259,873				80,078,984
広告宣伝費	18,980,112	5,269,435				24,249,547
業務委託手数料	120,193,591	9,520,530				129,714,121
消耗品費	167,475,308	1,469,098				168,944,406
租税公課	16,672,627	21,242				16,693,869
その他	68,428,743	5,893,199			△ 2,249,590	72,072,352
財務費用						
支払利息	882	10,371				11,253
雑損						
その他雑損	208,553	5,700				214,253
経常費用合計	13,671,233,102	5,605,936,242			△ 2,249,590	19,274,919,754

科	目	一般勘定	試験勘定	事業化勘定	地域事業出資 業務勘定	調整	法人単位
経常収益							
運営費交付金収益		8,051,912,701					8,051,912,701
補助金等収益		222,514,655					222,514,655
業務収入							
プログラム普及収入		11,550,291					11,550,291
信用保証料		334,577					334,577
経備・保証料		19,160,700					19,160,700
セキュリティ業務収入		2,101,652,459					2,101,652,459
試験手数料収入			5,124,690,000				5,124,690,000
試験問題審査収入			86,581,373				86,581,373
支授士登録手数料収入			760,120,800				760,120,800
支授士学科等認定審査手数料			154,000				154,000
受託業務収入							
寄附金収益		547,502,091					547,502,091
資産見返運営費交付金戻入		33,606,400					33,606,400
資産見返補助金等戻入		1,625,095,467					1,625,095,467
資産見返寄附金戻入		22,047,825					22,047,825
買与引当金戻入に係る収益		211,165,872	1,319,616				1,319,616
退職給付引当金戻入に係る収益		78,349,701					211,165,872
財務収益							78,349,701
受取利息				10			10
受取配当金					5,200,000		5,200,000
雑益							
事業管理収入		2,249,590				△ 2,249,590	0
証明書発行手数料			7,088,200				7,088,200
支授士徹算発行手数料			406,890				406,890
買倒引当金戻入益		7,844,094					7,844,094
保証債務損失引当金戻入益		1,054,025					1,054,025
償却債権取立益		7,586,000					7,586,000
関係会社株式評価損戻入益					3,293,653		3,293,653
その他雑益		25,642,741	13,988,228				39,630,969
経常収益合計		12,969,269,189	5,994,349,107	10	8,493,653	△ 2,249,590	18,969,862,369
経常利益又は経常損失(△)		△ 701,963,913	388,412,865	10	8,493,653		△ 305,057,385
臨時損失							
固定資産除却損		2					2
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)		△ 701,963,915	388,412,865	10	8,493,653		△ 305,057,387
法人税、住民税及び事業税		3,403,133	396,867				3,800,000
法人税等調整額			13,737,780				13,737,780
当期純利益又は当期純損失(△)		△ 705,367,048	374,278,218	10	8,493,653		△ 322,595,167
前中期目標期間繰越剰余金取崩額		897,573,255					897,573,255
当期総利益		192,206,207	374,278,218	10	8,493,653		574,978,088

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)		法人単位			
科目		一般勘定	試験勘定	事業化勘定	地域事業出資業務勘定
I 業務活動によるキャッシュ・フロー					
原材料、商品又はサービスの購入による支出		△ 1,779,590,293	△ 7,265,902		
人件費支出		△ 5,036,093,838	△ 622,934,247		
その他の業務支出		△ 5,128,883,830	△ 4,735,924,177		72,609,441
運営費交付金収入		13,516,889,000			
補助金等収入		1,041,484,890			
受託収入		486,922,005			
業務収入		2,096,552,949	6,375,732,450		
プログラム譲渡債権等の回収による収入		4,989,000			
その他の収入		110,747,370	21,483,318		
小計		5,313,017,253	1,031,091,442	10	
利息及び配当金の受取額		△ 882	△ 10,371		
利息の支払額		△ 4,614,834,044			
国庫納付金の支払額		△ 3,473,820	△ 326,180		
法人税等の支払額		694,708,507	1,030,754,891		
II 投資活動によるキャッシュ・フロー					
有形固定資産の取得による支出		△ 880,107,619	△ 1,567,500		
無形固定資産の取得による支出		△ 725,510,500	△ 23,615,768		
敷金保証金の返還による収入		1,544,400			
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 1,604,073,719	△ 25,183,268		
III 財務活動によるキャッシュ・フロー					
リース債務の支払いによる支出			△ 7,119,981		
財務活動によるキャッシュ・フロー			△ 7,119,981		
資金増加額又は減少額(△)		△ 909,365,212	998,451,642	10	
IV 資金期首残高		10,992,636,339	737,585,953	1,282,958	5,200,000
V 資金期末残高		10,083,271,127	1,736,037,595	1,282,968	354,919,966
VI 資金期末残高					360,119,966
					12,180,711,656

(5) 利益の処分又は損失の処理に関する書類

(単位:円)

科目	一般勘定	試験勘定	事業化勘定	地域事業出資 業務勘定	合 計
I 当期末処分利益又は 当期末処理損失(△) 当期総利益	192,206,207 192,206,207	△ 1,030,559,405 374,278,218	△ 265,717,032 10	△ 2,954,598,177 8,493,653	△ 4,058,668,407 574,978,088
前期繰越欠損金(△)	0	△ 1,404,837,623	△ 265,717,042	△ 2,963,091,830	△ 4,633,646,495
II 利益処分額 積立金	192,206,207	0	0	0	192,206,207
III 次期繰越欠損金	0	△ 1,030,559,405	△ 265,717,032	△ 2,954,598,177	△ 4,250,874,614

15. 勘定間の相殺された債権と債務及び勘定相互間の損益取引に係る費用と収益の内訳

(1) 各勘定間の債権、債務の相殺取引の明細

該当なし

(2) 各勘定間の収益、費用の相殺取引の明細

事業管理収入

一般勘定 2,249,590 円

事業管理費

試験勘定 2,249,590 円

(3) 勘定間の相殺されたキャッシュ・フローの内訳

その他の業務支出

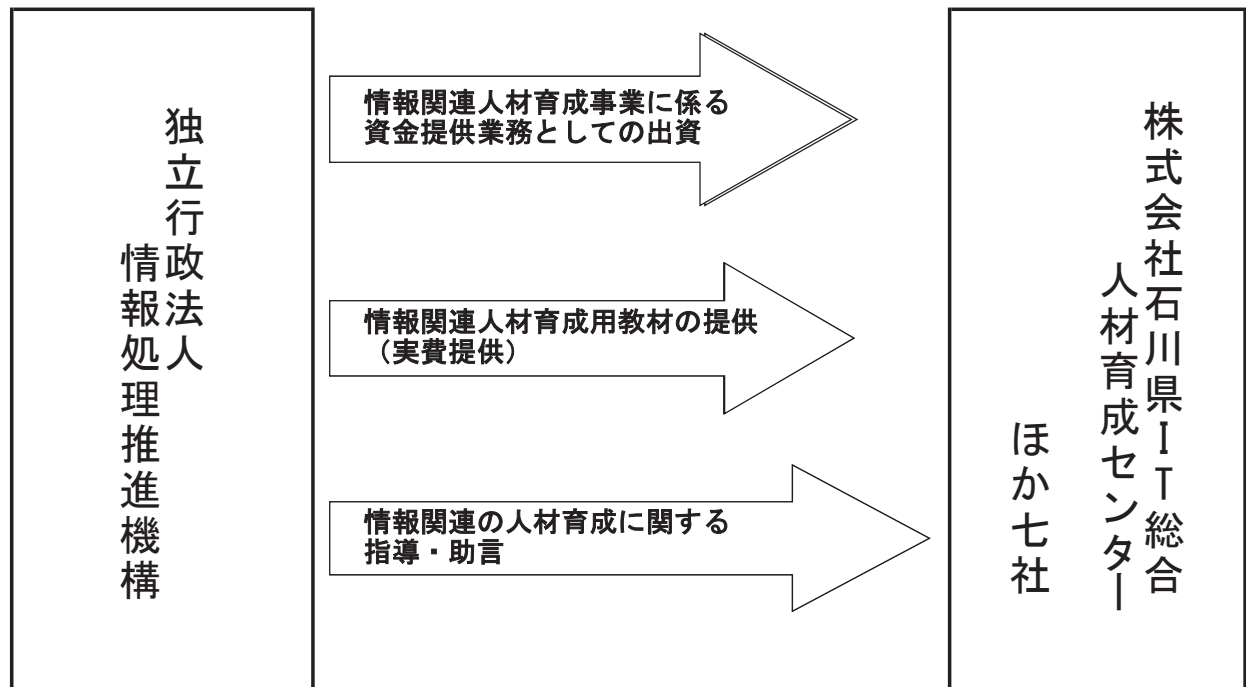
試験勘定 72,609,441 円

その他の収入

一般勘定 72,609,441 円

37

会 社 等 の 名 称	業 務 の 概 要	当法人との関係	職 名	役 員 氏 名
(株)福岡ソフトウェアセンター			取締役会長 代表取締役社長 取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 監査役 監査役	服部 誠太郎 高倉 孝 佐々木一浩 麻生 泰 八瀬 誠 緒方 隆博 金子 繁喜 深田 信介 齊藤 守史 永井 裕二 竹中 休義 大石 一広 井上 勝利 西村 秀星 桑野 健太郎 石躍 浩幸 青木 輝英 見雪 和之 宮崎 幸雄 兼丸 義経 下田 康介 右田 國博 目原 弘一 西山 寛治
熊本ソフトウェア(株)			代表取締役社長 取締役会長 取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 監査役 監査役 監査役	高口 義幸 内藤 美恵 内藤 美恵 小金丸 健 永原 聖也 高本 芳郎 朝倉 順治 宮園 博光 豊住 周二 永添 宣行 池田 稔 里中 忍 増田 毅
(株)宮崎県ソフトウェアセンター			取締役会長 代表取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 監査役 監査役 監査役	川崎 友裕 長友 秀泰 川原 俊晃 甫立 和也 寺村 明之 町川 安久 松方 健二 山口 弘範 中尾 良洋 橋口 光雄 井手 知仁 小原 和雄 木村 博 横山 秀樹 矢野 昭人



(2) 関連会社の当該事業年度の財務状況（財務諸表）

(株)石川県IT総合人材育成センター

貸借対照表の要旨 (令和6年3月31日現在)				損益計算書の要旨 〔自令和5年4月1日 至令和6年3月31日〕	
資 産		負 債 及 び 純 資 産			
科 目	千円 金 額	科 目	千円 金 額	科 目	千円 金 額
流 動 資 産	587,541	流 動 負 債	19,628	営業収益	126,728
固 定 資 産	252,277	固 定 負 債	21,748	営業費用	120,830
				営業利益（損失）	5,897
				営業外収益	1,526
				営業外費用	-
				経常利益（損失）	7,423
		負 債 計	41,377	特別利益	-
		資 本 金	770,000	特別損失	-
		繰 越 利 益 剰 余 金	28,441	税引前当期純利益（損失）	7,423
				法人税、住民税及び事業税	2,445
		純 資 産 計	798,441	法人税等調整額	198
合 計	839,818	合 計	839,818	当期純利益（損失）	4,780

※ 千円単位未満切捨てのため合計が一致しないことがあります。（以下、同様）

(株)北海道ソフトウェア技術開発機構

貸借対照表の要旨 (令和6年3月31日現在)				損益計算書の要旨 〔 自令和5年4月 1日 至令和6年3月31日 〕	
資 産		負 債 及 び 純 資 産			
科 目	千円 金 額	科 目	千円 金 額	科 目	千円 金 額
流 動 資 産	235,028	流 動 負 債	18,679	営業収益	106,183
固 定 資 産	468,166	固 定 負 債	26,074	営業費用	98,712
				営業利益（損失）	7,471
				営業外収益	12
				営業外費用	-
				経常利益（損失）	7,484
		負 債 計	44,754	特別利益	-
		資 本 金	100,000	特別損失	-
		その他資本剰余金	498,887	税引前当期純利益（損失）	7,484
		繰越利益剰余金	59,552	法人税、住民税及び事業税	2,317
		純 資 産 計	658,440	法人税等調整額	△155
合 計	703,194	合 計	703,194	当期純利益（損失）	5,321

(株)ソフトアカデミーあおもり

貸借対照表の要旨 (令和6年3月31日現在)				損益計算書の要旨 〔 自令和5年4月 1日 至令和6年3月31日 〕	
資 産		負 債 及 び 純 資 産			
科 目	千円 金 額	科 目	千円 金 額	科 目	千円 金 額
流 動 資 産	1,004,393	流 動 負 債	110,904	営業収益	653,569
固 定 資 産	1,344,536	固 定 負 債	48,717	営業費用	578,103
				営業利益（損失）	75,466
				営業外収益	2,468
				営業外費用	631
				経常利益（損失）	77,303
		負 債 計	159,622	特別利益	9
		資 本 金	900,000	特別損失	0
		利 益 準 備 金	8,100	税引前当期純利益（損失）	77,312
		繰越利益剰余金	1,281,207	法人税、住民税及び事業税	20,840
		純 資 産 計	2,189,307	法人税等調整額	-
合 計	2,348,929	合 計	2,348,929	当期純利益（損失）	56,471

(株)岩手ソフトウェアセンター

貸借対照表の要旨 (令和6年3月31日現在)				損益計算書の要旨 〔 自令和5年4月 1日 至令和6年3月31日 〕	
資 産		負 債 及 び 純 資 産			
科 目	千円 金 額	科 目	千円 金 額	科 目	千円 金 額
流 動 資 産	1,006,177	流 動 負 債	23,988	営業収益	125,839
固 定 資 産	445,640	固 定 負 債	8,249	営業費用	112,191
				営業利益（損失）	13,647
				営業外収益	261
				営業外費用	-
				経常利益（損失）	13,909
		負 債 計	32,238	特別利益	-
		資 本 金	1,278,500	特別損失	-
		利 益 準 備 金	1,150	税引前当期純利益（損失）	13,909
		繰越利益剰余金	139,929	法人税、住民税及び事業税	5,302
		純 資 産 計	1,419,580	法人税等調整額	△9
合 計	1,451,818	合 計	1,451,818	当期純利益（損失）	8,616

(株)システムソリューションセンターとちぎ

貸借対照表の要旨 (令和6年3月31日現在)				損益計算書の要旨 〔 自令和5年4月 1日 至令和6年3月31日 〕	
資 産		負 債 及 び 純 資 産			
科 目	千円 金 額	科 目	千円 金 額	科 目	千円 金 額
流 動 資 産	259,933	流 動 負 債	73,258	営業収益	383,547
固 定 資 産	150,427	固 定 負 債	181,699	営業費用	375,901
				営業利益（損失）	7,645
				営業外収益	378
				営業外費用	2,265
		負 債 計	254,957	経常利益（損失）	5,757
		資 本 金	637,000	特別利益	-
		その他資本剰余金	967	特別損失	0
		利 益 準 備 金	595	税引前当期純利益（損失）	5,757
		繰越利益剰余金	△483,159	法人税、住民税及び事業税	1,557
		純 資 産 計	155,403	法人税等調整額	-
合 計	410,361	合 計	410,361	当期純利益（損失）	4,199

(株)福岡ソフトウェアセンター

貸借対照表の要旨 (令和6年3月31日現在)				損益計算書の要旨 〔 自令和5年4月 1日 至令和6年3月31日 〕	
資 産		負 債 及 び 純 資 産			
科 目	千円 金 額	科 目	千円 金 額	科 目	千円 金 額
流 動 資 産	768,656	流 動 負 債	96,492	営業収益	537,017
固 定 資 産	504,425	固 定 負 債	6,962	営業費用	527,450
				営業利益（損失）	9,566
				営業外収益	30,879
				営業外費用	2,486
				経常利益（損失）	37,960
		負 債 計	103,455	特別利益	-
		資 本 金	1,047,000	特別損失	-
		繰越利益剰余金	122,626	税引前当期純利益（損失）	37,960
		純 資 産 計	1,169,626	法人税、住民税及び事業税	14,301
合 計	1,273,081	合 計	1,273,081	法人税等調整額	172
				当期純利益（損失）	23,486

熊本ソフトウェア(株)

貸借対照表の要旨 (令和6年3月31日現在)				損益計算書の要旨 〔 自令和5年4月 1日 至令和6年3月31日 〕	
資 産		負 債 及 び 純 資 産			
科 目	千円 金 額	科 目	千円 金 額	科 目	千円 金 額
流 動 資 産	142,926	流 動 負 債	27,604	営業収益	238,093
固 定 資 産	564,774	固 定 負 債	40,736	営業費用	237,323
				営業利益（損失）	770
				営業外収益	4,833
				営業外費用	4,100
				経常利益（損失）	1,503
		負 債 計	68,341	特別利益	-
		資 本 金	981,150	特別損失	-
		繰越利益剰余金	△341,790	税引前当期純利益（損失）	1,503
		純 資 産 計	639,359	法人税、住民税及び事業税	296
合 計	707,700	合 計	707,700	法人税等調整額	-
				当期純利益（損失）	1,207

(株)宮崎県ソフトウェアセンター

貸 借 対 照 表 の 要 旨 (令和6年3月31日現在)				損 益 計 算 書 の 要 旨 (自令和5年4月 1日 至令和6年3月31日)	
資 産		負 債 及 び 純 資 産			
科 目	千円 金 額	科 目	千円 金 額	科 目	千円 金 額
流 動 資 産	1,067,782	流 動 負 債	177,984	営業収益	1,019,385
固 定 資 産	192,952	固 定 負 債	49,524	営業費用	939,551
繰 延 資 産	401			営業利益（損失）	79,833
				営業外収益	1,278
				営業外費用	719
				経常利益（損失）	80,392
		負 債 計	227,508	特別利益	817
		資 本 金	900,000	特別損失	116
		繰 越 利 益 剰 余 金	133,627	税引前当期純利益（損失）	81,092
				法人税、住民税及び事業税	28,265
		純 資 産 計	1,033,627	法人税等調整額	△2,550
合 計	1,261,136	合 計	1,261,136	当期純利益（損失）	55,377

(3) 関連会社株式の状況

(単位：千円)

出 資 先 (関 連 会 社)	前期末残高			当期増減額		当期末残高		
	株式数	取得価額	貸借対照表 計上額	株式数	金額	株式数	取得価額	貸借対照表 計上額
(関連会社)	株	千円	千円	株	千円	株	千円	千円
(株)石川県IT総合人材育成センター	8,000	400,000	411,722	-	3,052	8,000	400,000	414,775
(株)北海道ソフトウェア技術開発機構	8,000	400,000	276,551	-	1,446	8,000	400,000	277,998
(株)ソフトアカデミーあおもり	8,000	400,000	951,927	-	21,098	8,000	400,000	973,025
(株)岩手ソフトウェアセンター	8,000	400,000	441,843	-	2,295	8,000	400,000	444,139
(株)システムソリューションセンターとちぎ	8,000	400,000	48,775	-	1,354	8,000	400,000	50,130
(株)福岡ソフトウェアセンター	8,000	400,000	437,876	-	8,972	8,000	400,000	446,848
熊本ソフトウェア(株)	8,000	400,000	260,165	-	492	8,000	400,000	260,657
(株)宮崎県ソフトウェアセンター	8,000	400,000	434,777	-	24,612	8,000	400,000	459,390
合 計		3,200,000	3,263,639		63,325		3,200,000	3,326,964

※ 千円未満切捨てのため合計が一致しないことがあります。

(4) 関連会社との取引の状況

該当事項はありません。

(2) 一般勘定財務諸表

貸 借 対 照 表	49
行政コスト計算書	50
損 益 計 算 書	51
純資産変動計算書	52
キャッシュ・フロー計算書	53
利益の処分にに関する書類	54
重 要 な 会 計 方 針 ほ か	
・ 重要な会計方針	55
・ 注 記 事 項	58
附 属 明 細 書	63

貸 借 対 照 表
(令和6年3月31日)
一般勘定

(単位:円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資産の部		負債の部	
Ⅰ 流動資産		Ⅰ 流動負債	
現金及び預金	10,083,271,127	運営費交付金債務	4,669,486,853
業務未収金	746,444,214	未払金	1,979,050,436
プログラム譲渡債権	4,123,094	未払費用	254,748,996
前払費用	567,032,428	未払法人税等	3,403,133
未収金	281,476,455	未払消費税等	71,597,919
賞与引当金見返	211,165,872	前受金	320,000
流動資産合計	11,893,513,190	預り金	27,198,441
		前受収益	81,304,676
		引当金	
		賞与引当金	237,710,236
		流動負債合計	7,324,820,690
Ⅱ 固定資産		Ⅱ 固定負債	
1 有形固定資産		資産見返負債	
建物	2,117,724,453	資産見返運営費交付金	3,498,858,335
減価償却累計額	△ 947,992,105	資産見返補助金等	72,711,933
	1,169,732,348		3,571,570,268
工具器具備品	7,082,789,800	長期預り寄附金	229,922,056
減価償却累計額	△ 5,377,268,780	引当金	
	1,705,521,020	退職給付引当金	541,580,218
有形固定資産合計	2,875,253,368	保証債務損失引当金	39,386,320
			580,966,538
2 無形固定資産		固定負債合計	4,382,458,862
ソフトウェア	1,734,566,906	負債合計	11,707,279,552
ソフトウェア仮勘定	352,548,240		
無形固定資産合計	2,087,115,146		
		純資産の部	
3 投資その他の資産		Ⅰ 資本金	
長期前払費用	119,331,471	政府出資金	13,710,260,709
破産更生債権等	243,382,339	資本金合計	13,710,260,709
貸倒引当金	△ 243,382,339		
	0	Ⅱ 資本剰余金	
敷金・保証金	521,395,400	資本剰余金	69,257,329
退職給付引当金見返	541,580,218	その他行政コスト累計額	△ 8,643,802,454
投資その他の資産合計	1,182,307,089	減価償却相当累計額(△)	△ 4,505,498,100
固定資産合計	6,144,675,603	減損損失相当累計額(△)	△ 91,000
		除売却差額相当累計額(△)	△ 4,138,213,354
		民間出えん金	305,127,000
		資本剰余金合計	△ 8,269,418,125
		Ⅲ 利益剰余金	
		前中期目標期間繰越積立金	697,860,450
		当期末処分利益	192,206,207
		(うち当期総利益)	(192,206,207)
		利益剰余金合計	890,066,657
		純資産合計	6,330,909,241
資 産 合 計	18,038,188,793	負 債 ・ 純 資 産 合 計	18,038,188,793

行政コスト計算書

(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

一般勘定

(単位：円)

Ⅰ 損益計算書上の費用		
デジタル基盤業務費	2,569,689,558	
デジタル人材育成業務費	386,703,768	
サイバーセキュリティ業務費	8,479,461,523	
債務保証業務費	1,010	
一般管理費	2,235,167,808	
財務費用	882	
雑損	208,553	
臨時損失	2	
法人税、住民税及び事業税	3,403,133	
損益計算書上の費用合計		13,674,636,237
Ⅱ その他行政コスト		
減価償却相当額	226,045,514	
その他行政コスト合計		226,045,514
Ⅲ 行政コスト		13,900,681,751

損益計算書

(令和5年4月1日～令和6年3月31日)
一般勘定

(単位:円)

科 目	金 額	
経常費用		
業務費		
外部委託費		
開発費	296,180,225	
調査費	550,176,932	
普及費	173,834,914	
その他	192,631,608	1,212,823,679
人件費		
研究員手当	694,640,779	
非常勤研究員手当	380,486,776	
給与手当	1,313,258,564	
賞与	262,903,252	
賞与引当金繰入額	158,245,844	
派遣職員手当	763,304,791	
その他	277,353,347	3,850,193,353
経費		
受託業務費	547,502,091	
賃借料	634,892,200	
減価償却費	1,920,905,932	
旅費交通費	101,834,280	
修繕維持費	1,167,266,937	
業務委託手数料	1,454,080,476	
消耗品費	204,749,206	
その他	341,607,705	6,372,838,827
一般管理費		11,435,855,859
人件費		
役員報酬	69,309,302	
給与手当	630,202,389	
研究員手当	10,320,152	
非常勤研究員手当	16,550,970	
賞与	116,127,721	
賞与引当金繰入額	79,464,392	
法定福利費	137,693,386	
退職給付費用	78,349,701	
派遣職員手当	136,664,106	
その他	1,073,376	1,275,755,495
経費		
賃借料	146,970,793	
水道光熱費	16,355,510	
修繕維持費	222,413,648	
減価償却費	102,102,870	
調査費	79,819,111	
広告宣伝費	18,980,112	
業務委託手数料	120,193,591	
消耗品費	167,475,308	
租税公課	16,672,627	
その他	68,428,743	959,412,313
財務費用		
支払利息		882
雑損		
その他雑損		208,553
経常費用合計		13,671,233,102
経常収益		
運営費交付金収益		8,051,912,701
補助金等収益		222,514,655
業務収入		
プログラム普及収入	11,550,291	
信用保証料	334,577	
評価・認証料	19,160,700	
セキュリティ業務収入	2,101,652,459	
受託業務収入	547,502,091	2,680,200,118
寄附金収益		33,606,400
資産見返運営費交付金戻入		1,625,095,467
資産見返補助金等戻入		22,047,825
賞与引当金見返に係る収益		211,165,872
退職給付引当金見返に係る収益		78,349,701
雑益		
事業管理収入	2,249,590	
貸倒引当金戻入益	7,844,094	
保証債務損失引当金戻入益	1,054,025	
償却債権取立益	7,586,000	
その他雑益	25,642,741	44,376,450
経常収益合計		12,969,269,189
経常損失		701,963,913
臨時損失		
固定資産除却損		2
税引前当期純損失		701,963,915
法人税、住民税及び事業税		3,403,133
当期純損失		705,367,048
前中期目標期間繰越積立金取崩額		897,573,255
当期総利益		192,206,207

純資産変動計算書（一般勘定）										(単位：円)			
Ⅰ 資本金			Ⅱ 資本剰余金				Ⅲ 利益剰余金（又は繰越欠損金）			純資産 合計			
政府 出資金	資本金 合計	資本剰 余金	その他行政コスト累計額			民間出 入金	資本剰余 金合計	前中期 目標期 間繰越 積立金	積立金		当期未 処分利 益（又は 繰越欠 損金）	うち当 期繰利 益又は 繰越欠 損金は 当期に 発生 （損失）	
			減価償 却累計 額（－）	減価償 却累計 額（－）	減価償 却累計 額（－）								
当期末高	13,710,260,709	13,710,260,709	69,257,329	-4,565,728,218	-91,000	-3,831,937,722	305,127,000	-8,043,372,611	19,374,880	5,782,291,466	408,601,373	-	11,877,155,847
当期変動額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
Ⅰ 資本金の当期変動額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
Ⅱ 資本剰余金の当期変動額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
固定資産の除売却	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
減価償却	0	0	0	306,275,632	0	-306,275,632	0	0	0	0	0	0	0
減価償却（又は繰越欠損金）の当期変動額	0	0	0	-226,045,514	0	0	0	-226,045,514	0	0	0	0	-226,045,514
Ⅲ 利益剰余金（又は繰越欠損金）の当期変動額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(1) 利益の処分又は損失の処理	0	0	0	0	0	0	0	0	1,595,433,705	-1,595,433,705	0	0	0
前中期目標期間からの繰越し	0	0	0	0	0	0	0	0	-19,374,880	427,976,253	-408,601,373	0	0
利益処分による積立	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-4,614,834,044	0	0	-4,614,834,044
国庫納付金の解付	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期純利益（又は当期純損失）	0	0	0	0	0	0	0	0	-897,573,255	-705,367,048	-705,367,048	-705,367,048	-705,367,048
前中期目標期間繰越剰余金取崩額	0	0	0	0	0	0	0	0	678,485,570	897,573,255	897,573,255	0	0
Ⅳ 評価・換算差額等の当期変動額（純額）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期変動額合計	13,710,260,709	13,710,260,709	69,257,329	-4,565,498,100	-91,000	-4,138,213,354	305,127,000	-8,269,418,125	697,880,450	-5,782,291,466	192,206,207	192,206,207	-5,546,246,606
当期末残高	13,710,260,709	13,710,260,709	69,257,329	-4,565,498,100	-91,000	-4,138,213,354	305,127,000	-8,269,418,125	697,880,450	-5,782,291,466	192,206,207	192,206,207	6,330,900,241

キャッシュ・フロー計算書
(令和5年4月1日～令和6年3月31日)
一般勘定

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 1,779,590,293
人件費支出	△ 5,036,093,838
その他の業務支出	△ 5,128,883,830
運営費交付金収入	13,516,889,000
補助金等収入	1,041,484,890
受託収入	486,922,005
業務収入	2,096,552,949
プログラム譲渡債権等の回収による収入	4,989,000
その他の収入	110,747,370
小計	5,313,017,253
利息の支払額	△ 882
国庫納付金の支払額	△ 4,614,834,044
法人税等の支払額	△ 3,473,820
業務活動によるキャッシュ・フロー	694,708,507
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 880,107,619
無形固定資産の取得による支出	△ 725,510,500
敷金保証金の返還による収入	1,544,400
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,604,073,719
III 資金減少額	△ 909,365,212
IV 資金期首残高	10,992,636,339
V 資金期末残高	10,083,271,127

利益の処分にに関する書類
一般勘定

(単位：円)

I 当期未処分利益 当期総利益	192,206,207	192,206,207
II 利益処分額 積立金	192,206,207	<u>192,206,207</u>

重要な会計方針(一般勘定)

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」(令和3年9月21日改訂)並びに「『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A」(令和4年3月最終改訂)(以下「独立行政法人会計基準等」という。)のうち、収益認識に係る改訂内容を適用して、財務諸表等を作成しております。なお、当該改訂内容の適用による財務諸表等への影響はありません。

1. 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動については、期間進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1)有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	5～18年
工具器具備品	4～15年

また、特定の償却資産(独立行政法人会計基準第87第1項)の減価償却に相当する額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2)無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、法人内利用におけるソフトウェアについては、法人における利用可能期間(1年～5年)に基づく定額法を採用しております。

また、特定の償却資産(独立行政法人会計基準第87第1項)の減価償却に相当する額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(3)リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を0とする定額法によっております。

3. 引当金等の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

① 一般債権

貸倒実績率法によっております。

② 貸倒懸念債権及び破産更生債権等

財務内容評価法によっております。

(2) 賞与引当金

役職員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。なお、役職員の賞与のうち、運営費交付金により財源措置がなされる見込みである部分については賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

(3) 保証債務損失引当金

債務保証に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

4. 退職給付に係る引当金の計上基準及び退職給付費用の処理方法

当法人は確定給付型の制度として、退職一時金制度及び厚生年金基金制度を設けております。

役職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職一時金について、簡便法の採用により、当該事業年度末における期末要支給額を計上しております。

なお、運営費交付金により財源措置がなされる見込みであるため退職一時金については、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

当法人は総合設立型の複数事業主制度である厚生年金基金制度に加入しております。当該厚生年金基金制度は、当法人の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、確定拠出制度と同様に会計処理しています。確定拠出制度と同様に会計処理する複数事業主制度の厚生年金基金への要拠出額は16百万円であります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(令和5年3月31日現在)

年金資産の額	255,331 百万円
年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金の額との合計額	206,319 百万円
差引額	49,012 百万円

(2) 制度全体に占める当法人一般勘定分の掛金拠出割合(令和5年3月分)

0.24335%

(3)補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、別途積立金 49,012 百万円であります。
また、平成 27 年 4 月に代行部分の将来分返上の認可を受けております。

5. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

6. 収益及び費用の計上基準

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第 29 号 令和 2 年 3 月 31 日。以下「収益認識基準」という。)を適用しており、約束したサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該サービスと交換に受け取れると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

当機構の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点(収益を認識する通常の時点)は以下の通りであります。

セキュリティ業務収入

当機構は、顧客に対してセキュリティに係るサービスを提供する義務を負っております。当該履行義務につきましては、当該セキュリティに係るサービスを提供した時点で収益を認識しております。

なお、これらの収益は、顧客との契約において約束された対価にて算出しており、重要な変動対価の見積り及び金融要素は含まれておりません。また、取引の対価は履行義務の充足前又は履行義務を充足してから短期間に受領しております。

7. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

注記事項(一般勘定)

1. 貸借対照表関係

(1) 保証債務の金額

令和 5 年度末の債務保証残高は、53,007,895 円であります。

(2) 信用基金の金額

「情報処理の促進に関する法律の一部を改正する法律」(平 14 法 144 号)第 23 条第 1 項の規定に基づく「信用基金」は、「出えん金」として受け入れた 305,127,000 円であります。

(3) 固定資産の減損

該当事項はありません。

(4) その他行政コスト累計額のうち、出資を財源に取得した資産に係る金額△8,643,802,454 円

(5) 前受金、前受収益のうち、契約負債は以下の通りです。

サイバーセキュリティ業務	81,570,000 円
債務保証業務	54,676 円

2. 行政コスト計算書関係

(1) 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	13,900,681,751 円
自己収入等	△2,758,182,968 円
法人税等及び国庫納付額	△3,403,133 円
機会費用	55,076,335 円

独立行政法人の業務運営に関して

国民の負担に帰せられるコスト 11,194,171,985 円

(2) 機会費用の計上方法

① 政府出資又は地方公共団体出資等から生ずる機会費用の計算に使用した利率

10 年利付国債の令和 6 年 3 月末利回りを参考に 0.725%で計算しております。

② 国等との人事交流による出向職員から生じる機会費用の計算方法

当該職員が国等に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、給与規則に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

3. キャッシュ・フロー計算書関係

キャッシュ・フロー計算書における資金は、現金、要求払預金であります。

(1) 資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(令和6年3月31日現在)

現金及び預金	10,083,271,127 円
資金の期末残高	10,083,271,127 円

(2) 重要な非資金取引の内容

翌事業年度以降のキャッシュ・フローに重要な影響を与える非資金取引はありません。

4. 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

5. 重要な後発事象

該当事項はありません。

6. 重要な会計上の見積り

該当事項はありません。

7. 表示方法の変更

該当事項はありません。

8. その他

(1) 収益認識に関する注記

当法人は、以下に記載する内容を除き、会計基準第86における収益に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

① 収益の分解情報

当法人の一定の事業等のまとまりごとの区分は、サイバーセキュリティ業務であり、主なサービス等の種類は、中核人材育成プログラム提供によるサービスであります。上記に係る一定の事業等のまとまりごとの区分における収益は、2,668 百万円であります。

② 収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針」の「収益及び費用の計上基準」に記載の通りであります。

③ 当該事業年度及び翌事業年度以降の収益の金額を理解するための情報

当法人では、当初の予想契約期間が1年を超える重要な取引がないため、実務上の便法を適用し、残存履行義務に関する情報の記載を省略しております。

(2) 金融商品に関する注記

① 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金及び公社債に限定し、独立行政法人通則法第 47 条で定められているとおり運用しております。

未収債権等に係る顧客の信用リスクは、債権管理規程等に沿ってリスク低減を図っております。

② 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、預金、業務未収金、未収金及び未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しています。

(単位: 百万円)

勘定科目	貸借対照表計上額	時価	差額
敷金・保証金	521	521	△0

(注) 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価: 観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価: 観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価: 観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

敷金・保証金

賃貸借契約の契約期間に基づき、国債の利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。なお、国債の利率がマイナスの場合は、割引率を零として時価を算定しております。

(3) 資産除去債務に係る注記

当法人は、本部事務所（東京都文京区）及び産業サイバーセキュリティセンター（秋葉原）（東京都千代田区、以下、「秋葉原事務所」とする）の賃貸借契約書に基づき、本部事務所及び秋葉原事務所の退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、将来本部事務所及び秋葉原事務所を移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(4) 退職給付に係る注記

①採用している退職給付制度の概要

当法人は、役職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度及び国家公務員共済組合法の退職等年金給付制度を採用しています。

非積立型の退職一時金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しています。

②確定給付制度

a 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	503,907,867 円
退職給付費用	78,349,701 円
退職給付の支払額	△40,677,350 円
期末における退職給付引当金	541,580,218 円

b 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用 78,349,701 円

③退職等年金給付制度

当法人の退職等年金給付制度への要拠出額は、1,809,539 円でした。

附 属 明 細 書

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による増益外減価償却相当額も含む。)の明細並びに減損損失累計額 (単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引期末残高	摘要
					当期償却額	減価償却累計額	当期償却額	減損損失累計額		
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	1,508,681,459	46,277,037	0	1,554,958,496	673,687,558	87,418,162	0	881,270,938	
	工具器具備品	5,933,361,471	312,814,665	1,101,634	6,245,074,502	4,539,553,497	1,047,004,805	0	1,705,521,005	注1
	建設仮勘定	31,130,000	0	31,130,000	0	0	0	0	0	
	計	7,473,172,930	359,091,702	32,231,634	7,800,032,998	5,213,241,055	1,134,422,967	0	2,586,791,943	
有形固定資産 (償却費損益外)	建物	562,765,957	0	0	562,765,957	274,304,547	32,209,932	0	288,461,410	
	工具器具備品	837,715,298	0	0	837,715,298	837,715,283	0	0	15	
	計	1,400,481,255	0	0	1,400,481,255	1,112,019,830	32,209,932	0	288,461,425	
有形固定資産合計	建物	2,071,447,416	46,277,037	0	2,117,724,453	947,992,105	119,628,094	0	1,169,732,348	
	工具器具備品	6,771,076,769	312,814,665	1,101,634	7,082,789,800	5,377,268,780	1,047,004,805	0	1,705,521,020	
	建設仮勘定	31,130,000	0	31,130,000	0	0	0	0	0	
	計	8,873,654,185	359,091,702	32,231,634	9,200,514,253	6,325,260,885	1,166,632,899	0	2,875,253,368	
無形固定資産 (償却費損益内)	ソフトウェア	3,827,940,786	250,126,470	21,807,480	4,056,259,776	2,865,213,093	888,585,835	0	1,191,046,683	注2
	ソフトウェア仮勘定	162,360,000	266,310,000	162,360,000	266,310,000	0	0	0	266,310,000	注3
	計	3,990,300,786	516,436,470	184,167,480	4,322,569,776	2,865,213,093	888,585,835	0	1,457,356,683	
無形固定資産 (償却費損益外)	電話加入権	91,000	0	0	91,000	0	0	91,000	0	0
	ソフトウェア	4,109,742,925	133,531,200	306,275,632	3,936,988,493	3,393,478,270	193,835,582	0	543,520,223	注4
	ソフトウェア仮勘定	51,592,640	34,645,600	0	86,238,240	0	0	0	86,238,240	
	計	4,161,426,565	168,176,800	306,275,632	4,023,327,733	3,393,478,270	193,835,582	91,000	629,758,463	
無形固定資産合計	電話加入権	91,000	0	0	91,000	0	0	91,000	0	0
	ソフトウェア	7,937,683,711	383,657,670	328,083,112	7,993,258,269	6,258,691,363	1,082,421,417	0	1,734,566,906	
	ソフトウェア仮勘定	213,952,640	300,955,600	162,360,000	352,548,240	0	0	0	352,548,240	
	計	8,151,727,351	684,613,270	490,443,112	8,345,897,509	6,258,691,363	1,082,421,417	91,000	2,087,115,146	
投資その他の資産	長期前払費用	71,508,252	131,948,101	84,124,882	119,331,471	-	-	-	119,331,471	
	破産更生債権等	248,012,339	0	4,630,000	243,382,339	-	-	-	243,382,339	
	貸倒引当金	△ 248,012,339	0	△ 4,630,000	△ 243,382,339	-	-	-	△ 243,382,339	
	敷金・保証金	522,939,800	0	1,544,400	521,395,400	-	-	-	521,395,400	
	退職給付引当金見返	503,907,867	78,349,701	40,677,350	541,580,218	-	-	-	541,580,218	
	計	1,098,355,919	210,297,802	126,346,632	1,182,307,089	-	-	-	1,182,307,089	

注1 当期増加額は「可搬型演習用模擬システム(DG発電システム)の構築(53,768,000円)」等の取得によるものであります。
注2 当期増加額は「可搬型演習用模擬システム(DG発電システム)の構築(22,000,000円)」等の取得によるものであります。
注3 当期増加額は「財務会計システム(仮称)の導入(182,160,000円)」等の取得によるものであります。
注4 当期減少額は「IT人材育成iPedia(306,275,632円)」の除却によるものであります。

2. 引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	197,488,393	237,710,236	197,488,393	0	237,710,236	
保証債務損失引当金	40,440,345	0	0	1,054,025	39,386,320	注
計	237,928,738	237,710,236	197,488,393	1,054,025	277,096,556	

注 その他の減少は保証債務の残高の減少によるものであります。

3. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
プログラム譲渡債権							
一般債権	2,778,000	1,345,094	4,123,094	0	0	0	貸倒実績率法によっております
貸倒懸念債権	3,214,094	△ 3,214,094	0	3,214,094	△ 3,214,094	0	財務内容評価法によっております
破産更生債権等	186,057,077	△ 3,120,000	182,937,077	186,057,077	△ 3,120,000	182,937,077	財務内容評価法によっております
求償権 (破産更生債権に含まれる)							
破産更生債権等	61,955,262	△ 1,510,000	60,445,262	61,955,262	△ 1,510,000	60,445,262	財務内容評価法によっております
計	254,004,433	△ 6,499,000	247,505,433	251,226,433	△ 7,844,094	243,382,339	

4. 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	503,907,867	78,349,701	40,677,350	541,580,218	
退職一時金に係る債務	503,907,867	78,349,701	40,677,350	541,580,218	
厚生年金基金等に係る債務	0	0	0	0	
整理資源負担金に係る債務	0	0	0	0	
恩給負担金に係る債務	0	0	0	0	
未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異	0	0	0	0	
年金資産	0	0	0	0	
退職給付引当金	503,907,867	78,349,701	40,677,350	541,580,218	

5. 保証債務の明細

(単位：件、円)

区 分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		信用保証料
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	金額
一般債務保証	3	36,950,633	0	0	0	2,030,435	3	34,920,198	179,659
新技術債務保証	1	18,119,712	0	0	0	32,015	1	18,087,697	154,918
計	4	55,070,345	0	0	0	2,062,450	4	53,007,895	334,577

6. 資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
施設費	0	0	0	0	
運営費交付金	0	0	0	0	
補助金等	0	0	0	0	
寄附金等	69,257,329	0	0	69,257,329	
目的積立金	0	0	0	0	
前中期目標期間 繰越積立金	0	0	0	0	
計	69,257,329	0	0	69,257,329	

7. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				引当金見返 との相殺額	期末残高
		運営費交付金 収益	資産見返 運営費交付金	資本剰余金	小 計		
0	13,516,889,000	8,051,912,701	579,695,602	0	8,631,608,303	215,793,844	4,669,486,853

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な使途の明細

① 運営費交付金収益への振替額及び主な使途の明細

区 分	運営費交付金 収益(円)	運営費交付金の使途	
		費用(円)	主な使途
業務達成基準による振替額			
デジタル基盤業務	2,362,884,117	2,341,470,302	人件費:1,270,471,199円、業務費:1,070,999,103円
デジタル人材育成業務	359,709,363	356,502,628	人件費:200,801,608円、業務費:155,701,020円
サイバーセキュリティ業務	3,419,532,444	3,391,218,540	人件費:1,145,839,091円、業務費:2,245,379,449円
債務保証業務	0	0	
法人共通業務	709,288,172	701,673,440	業務費:701,673,440円
期間進行基準による振替額	1,200,498,605	1,173,055,165	人件費:980,203,920円、その他経費:192,851,245円
費用進行基準による振替額	0	0	
合 計	8,051,912,701	7,963,920,075	

② 資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な使途の明細

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額(円)	主な使途	振替額(円)	主な使途
デジタル基盤業務	0		0	
デジタル人材育成業務	3,826,576	建物付属設備:3,826,576円	0	
サイバーセキュリティ業務	375,533,637	建物付属設備:36,778,166円、工具器具備品: 275,102,871円、ソフトウェア:41,652,600円、ソフト ウェア仮勘定:22,000,000円	0	
債務保証業務	0		0	
法人共通業務	200,335,389	建物付属設備:5,672,295円、工具器 具備品:6,581,794円、ソフトウェア: 5,921,300円、ソフトウェア仮勘定: 182,160,000円	0	
合 計	579,695,602		0	

(3) 引当金見返との相殺額の明細

セグメント	引当金見返との相殺	
	相殺額(円)	主な相殺額の内訳
デジタル基盤業務	37,286,324	賞与引当金見返:37,286,324円
デジタル人材育成業務	15,427,542	賞与引当金見返:15,427,542円
サイバーセキュリティ業務	53,380,158	賞与引当金見返:53,380,158円
債務保証業務	0	
法人共通業務	109,699,820	賞与引当金見返:69,022,470円 退職給付引当金見返:40,677,350円
合 計	215,793,844	

(4) 運営費交付金債務残高の明細

運営費交付金債務残高(円)		使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	4,669,486,853	○執行計画が策定しており、令和9事業年度までにすべて執行いたします。
期間進行基準を採用した業務に係る分	—	○翌事業年度への繰越額はありません。
費用進行基準を採用した業務に係る分	—	○費用進行基準を採用した業務はありません。
配分留保額	—	○翌事業年度への繰越額はありません。
合 計	4,669,486,853	

8. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(単位：円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘 要
		建設仮勘定 補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	
令和4年度DX促進制度基盤整備事業費 補助金	59,319,400	0	907,500	0	0	58,411,900	経済産業省からの補助金
令和5年度中小企業サイバーセキュリ ティ対策促進事業費補助金	164,102,755	0	0	0	0	164,102,755	経済産業省からの補助金
合 計	223,422,155	0	907,500	0	0	222,514,655	

9. 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円，人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(2, 722)	(1)	(-)	(0)
	66, 586	4	7, 807	2
職員	(591, 485)	(144)	(-)	(0)
	3, 161, 937	396	32, 869	7
合計	(594, 208)	(145)	(-)	(0)
	3, 228, 524	400	40, 677	9

(注)

1. 役員に対する報酬等の支給の基準の概要

(1) 役員の報酬について

独立行政法人情報処理推進機構役員報酬規程に基づき支給しております。

(2) 役員の退職手当について

独立行政法人情報処理推進機構役員退職手当規程に基づき支給しております。

2. 職員に対する給与等の支給の基準の概要

(1) 職員の給与について

独立行政法人情報処理推進機構職員給与規程に基づき支給しております。

(2) 職員の退職手当について

独立行政法人情報処理推進機構職員退職手当規程に基づき支給しております。

3. 支給人員数は、年間平均支給人員となっております。

4. 非常勤役員及び職員に対する給与の支給については、表中括弧内に外数として記載しております。

5. 損益計算書上の「人件費」は、法定福利費、福利厚生費、賞与引当金繰入額、退職給付費用、退職金、派遣職員手当等 1, 632, 148千円を含んでいるため、本表の支給額合計と「人件費」は一致していません。

なお、支給額には、前年度賞与引当金197, 488千円が含まれております。

10. 上記以外の主な資産及び負債の明細

(1) 現金及び預金

(単位：円)

区 分	期 末 残 高	備 考
普通預金	10,083,271,127	
合 計	10,083,271,127	

(2) 未払金

(単位：円)

区 分	期末残高	備 考
未払金	1,979,050,436	期末残高の主な内訳は、「中核人材育成プログラムに関する講習等実施業務」「財務会計システム（仮称）の導入」「ネットワーク機器の調達」に係るもの

(3) 前受金

(単位：円)

区 分	期末残高	備 考
前受金	320,000	期末残高は業界別サイバーレジリエンス強化演習に係る受講料

(4) プログラム譲渡債権

(単位：円)

相 手 先	金 額
ナレッジオートメーション(株)	3,214,094
山口システム開発(株)	909,000
合 計	4,123,094

(5) 一般勘定（債務保証業務経理）：信用基金の内訳

①信用基金の概要

信用基金は、情報処理の促進に関する法律第54条の規定により、同法第51条第1項第3号及び第4号に掲げる業務及びこれに附帯する業務に関し設けられております。

その内容は、民間の法人から信用基金に充てるべきものとして出えんされた資金であり、期末残高は、305,127,000円となっております。

②信用基金の運用資産の状況

(単位：円)

内 訳	信用基金残高	貸借対照表価額	備 考
普通預金	305,127,000	305,127,000	

③独立行政法人情報処理推進機構の業務運営、財務及び会計並びに人事管理に関する省令第18条（信用基金の増減）に基づく損益の状況

(単位：円)

費用の部		収益の部	
債務保証業務費	1,010	事業収入	334,577
		財務収益	0
当期純利益	6,217,592	雑益	5,884,025
合 計	6,218,602	合 計	6,218,602

(3) 試験勘定財務諸表

貸 借 対 照 表	73
行政コスト計算書	74
損 益 計 算 書	75
純資産変動計算書	76
キャッシュ・フロー計算書	77
損失の処理に関する書類	78
重 要 な 会 計 方 針 ほ か	
・ 重要な会計方針	79
・ 注 記 事 項	81
附 属 明 細 書	85

貸 借 対 照 表

(令和6年3月31日)

試験勘定

(単位:円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資産の部		負債の部	
Ⅰ 流動資産		Ⅰ 流動負債	
現金及び預金	1,736,037,595	未払金	601,913,221
前払費用	101,426,688	未払費用	1,379,770
未収金	164,015,189	未払法人税等	396,867
流動資産合計	2,001,479,472	未払消費税等	198,384,081
		前受金	1,025,654,600
Ⅱ 固定資産		預り金	89,282,468
1 有形固定資産		仮受金	1,632,136
建物	188,329,427	短期リース債務	1,188,089
減価償却累計額	△ 180,126,139	引当金	
	8,203,288	賞与引当金	34,300,674
工具器具備品	58,465,352	流動負債合計	1,954,131,906
減価償却累計額	△ 54,558,599		
	3,906,753	Ⅱ 固定負債	
有形固定資産合計	12,110,041	資産見返負債	
2 無形固定資産		資産見返寄附金	1,319,606
ソフトウェア	120,519,727	引当金	
無形固定資産合計	120,519,727	退職給付引当金	235,258,082
		固定負債合計	236,577,688
3 投資その他の資産		負債合計	2,190,709,594
敷金・保証金	129,176,600		
繰延税金資産	48,734,341	純資産の部	
投資その他の資産合計	177,910,941	Ⅰ 資本剰余金	
固定資産合計	310,540,709	資本剰余金	536,001,627
		民間出えん金	615,868,365
		資本剰余金合計	1,151,869,992
		Ⅱ 繰越欠損金	
		当期未処理損失	△ 1,030,559,405
		(うち当期総利益)	(374,278,218)
		繰越欠損金合計	△ 1,030,559,405
		純資産合計	121,310,587
資 産 合 計	2,312,020,181	負 債 ・ 純 資 産 合 計	2,312,020,181

行政コスト計算書

(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

試験勘定

(単位：円)

I 損益計算書上の費用

情報処理技術者試験業務費	5,387,297,046	
一般管理費	218,623,125	
財務費用	10,371	
雑損	5,700	
法人税、住民税及び事業税	396,867	
法人税等調整額	13,737,780	
損益計算書上の費用合計		5,620,070,889

II その他行政コスト

その他行政コスト合計	0
------------	---

III 行政コスト	5,620,070,889
-----------	---------------

損益計算書

(令和5年4月1日～令和6年3月31日)
試験勘定

(単位:円)

科 目	金 額	
経常費用		
業務費		
外部委託費		
調査費	1,518,000	
その他	8,051,540	9,569,540
人件費		
給与手当	317,358,710	
賞与	56,517,843	
賞与引当金繰入額	34,300,674	
法定福利費	65,137,015	
退職給付費用	17,720,399	
派遣職員手当	56,069,669	
その他	49,858,538	596,962,848
経費		
賃借料	19,208,201	
減価償却費	83,751,209	
通信運搬費	93,807,507	
謝金	56,713,850	
図書印刷費	406,650,323	
業務委託手数料	3,808,570,948	
その他	312,062,620	4,780,764,658
一般管理費		5,387,297,046
人件費		
役員報酬	9,966,475	
給与手当	23,286,639	
賞与	8,827,140	
法定福利費	6,251,505	
派遣職員手当	597,355	48,929,114
経費		
賃借料	126,961,837	
水道光熱費	13,688,863	
修繕維持費	6,609,934	
通信運搬費	490,947	
調査費	259,873	
広告宣伝費	5,269,435	
業務委託手数料	9,520,530	
消耗品費	1,469,098	
租税公課	21,242	
雑費	500,729	
事業管理費	2,249,590	
その他	2,651,933	169,694,011
財務費用		218,623,125
支払利息		10,371
雑損		
その他雑損		5,700
経常費用合計		5,605,936,242
経常収益		
業務収入		
試験手数料収入	5,124,690,000	
試験問題審査収入	86,581,373	
支援士登録手数料収入	760,120,800	
支援士学科等認定審査手数料	154,000	5,971,546,173
資産見返寄附金戻入		1,319,616
雑益		
証明書発行手数料	7,088,200	
支援士徽章発行手数料	406,890	
その他雑益	13,988,228	21,483,318
経常収益合計		5,994,349,107
経常利益		388,412,865
税引前当期純利益		388,412,865
法人税、住民税及び事業税		396,867
法人税等調整額		13,737,780
当期純利益		374,278,218
前中期目標期間繰越積立金取崩額		0
当期総利益		374,278,218

純資産変動計算書（試験勘定）

（単位：円）

	Ⅰ 資本剰余金			Ⅱ 利益剰余金（又は繰越欠損金）			純資産 合計
	資本剰 余金	民間出 えん金	資本剰余 金合計	当期未 処分利 益（又は 当期未 処理損 失）	うち当 期総利 益（又は 当期繰 越欠損 損失）	利益剰 余金（又は 繰越欠 損金） 合計	
当期末首残高	536,001,627	615,868,365	1,151,869,992	-1,404,837,623	-	-1,404,837,623	-252,967,631
当期変動額	0	0	0	0	0	0	0
Ⅰ 資本金の当期変動額	0	0	0	0	0	0	0
Ⅱ 資本剰余金の当期変動額	0	0	0	0	0	0	0
Ⅲ 利益剰余金（又は繰越欠損金）の当期変動額	0	0	0	0	0	0	0
（１） 利益の処分又は損失の処理	0	0	0	0	0	0	0
（２） その他	0	0	0	0	0	0	0
当期純利益（又は当期純損失）	0	0	0	374,278,218	374,278,218	374,278,218	374,278,218
Ⅳ 評価・換算差額等の当期変動額（純額）	0	0	0	0	0	0	0
当期変動額合計	0	0	0	374,278,218	374,278,218	374,278,218	374,278,218
当期末残高	536,001,627	615,868,365	1,151,869,992	-1,030,559,405	374,278,218	-1,030,559,405	121,310,587

キャッシュ・フロー計算書
(令和5年4月1日～令和6年3月31日)
試験勘定

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 7,265,902
人件費支出	△ 622,934,247
その他の業務支出	△ 4,735,924,177
業務収入	6,375,732,450
その他の収入	21,483,318
小計	<u>1,031,091,442</u>
利息の支払額	△ 10,371
法人税等の支払額	<u>△ 326,180</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,030,754,891
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 1,567,500
無形固定資産の取得による支出	<u>△ 23,615,768</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 25,183,268</u>
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の支払いによる支出	<u>△ 7,119,981</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 7,119,981</u>
IV 資金増加額	998,451,642
V 資金期首残高	<u>737,585,953</u>
VI 資金期末残高	<u><u>1,736,037,595</u></u>

損失の処理に関する書類
試験勘定

(単位：円)

I 当期未処理損失		1,030,559,405
当期総利益	374,278,218	
前期繰越欠損金	1,404,837,623	
II 次期繰越欠損金		<u>1,030,559,405</u>

重要な会計方針(試験勘定)

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」(令和3年9月21日改訂)並びに「『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A」(令和4年3月最終改訂)(以下「独立行政法人会計基準等」という。)のうち、収益認識に係る改訂内容を適用して、財務諸表等を作成しております。なお、当該改訂内容の適用による財務諸表等への影響はありません。

1. 減価償却の会計処理方法

(1)有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	15年
工具器具備品	4～15年

(2)無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、法人内利用におけるソフトウェアについては、法人における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3)リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を0とする定額法によっております。

2. 引当金等の計上基準

賞与引当金

職員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。

3. 退職給付に係る引当金の計上基準及び退職給付費用の処理方法

当法人は確定給付型の制度として、退職一時金制度及び企業年金基金制度を設けております。

職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職一時金について、簡便法の採用により、当該事業年度末における期末要支給額を計上しております。

当法人は総合設立型の複数事業主制度である企業年金基金制度に加入しております。当該企業年金基金制度は、当法人の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、確定拠出制度と同様に会計処理しています。確定拠出制度と同様に会計処理する複数事業主制度の企業年金基金への要拠出額は3百万円であります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(令和5年3月31日現在)

年金資産の額	255,331 百万円
年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金の額との合計額	206,319 百万円
差引額	49,012 百万円

(2) 制度全体に占める当法人試験勘定分の掛金拠出割合(令和5年3月分)

0.05059%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、別途積立金 49,012 百万円であります。
また、平成 27 年 4 月に代行部分の将来分返上の認可を受けております。

4. リース取引の処理方法

リース料総額が 300 万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が 300 万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. 収益及び費用の計上基準

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第 29 号 令和 2 年 3 月 31 日。以下「収益認識基準」という。)を適用しており、約束したサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該サービスと交換に受け取れると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

当機構の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点(収益を認識する通常の時点)は以下の通りであります。

試験手数料収入

当機構は、顧客に対して情報処理技術者試験を提供する義務を負っております。当該履行義務につきましては、当該試験サービスを提供した時点で収益を認識しております。

なお、これらの収益は、顧客との契約において約束された対価にて算出しており、重要な変動対価の見積り及び金融要素は含まれておりません。また、取引の対価は履行義務の充足前又は履行義務を充足してから短期間に受領しております。

6. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

注記事項(試験勘定)

1. 貸借対照表関係

(1) 繰延税金資産の主な原因別内訳

繰延税金資産

賞与引当金限度超過額	10,284,594 円
退職給付引当金	63,901,719 円
減価償却費	29,001,445 円
未払事業所税	1,103,548 円
税務上の繰越欠損金	386,984,529 円
繰延税金資産小計	491,275,835 円
評価性引当額	△442,541,494 円
繰延税金資産合計	<u>48,734,341 円</u>

(2) 固定資産の減損

該当事項はありません。

(3) 前受金のうち、契約負債は以下の通りです。

情報処理技術者試験業務	1,025,654,600 円
-------------	-----------------

2. 行政コスト計算書関係

独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	5,620,070,889 円
自己収入等	△5,994,349,107 円
法人税等及び国庫納付額	△14,134,647 円
機会費用	<u>0 円</u>

独立行政法人の業務運営に関して

国民の負担に帰せられるコスト	△388,412,865 円
----------------	----------------

3. キャッシュ・フロー計算書関係

キャッシュ・フロー計算書における資金は、現金、要求払預金であります。

(1) 資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(令和6年3月31日現在)

現金及び預金	1,736,037,595 円
資金の期末残高	<u>1,736,037,595 円</u>

(2)重要な非資金取引の内容

翌事業年度以降のキャッシュ・フローに重要な影響を与える非資金取引はありません。

4. 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

5. 重要な後発事象

該当事項はありません。

6. 重要な会計上の見積り

該当事項はありません。

7. 表示方法の変更

該当事項はありません。

8. その他

(1)収益認識に関する注記

当法人は、以下に記載する内容を除き、会計基準第 86 における収益に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

① 収益の分解情報

当法人の一定の事業等のまとまりごとの区分は、情報処理技術者試験業務であり、各事業の主なサービス等の種類は、情報処理技術者試験サービス等であります。上記に係る一定の事業等のまとまりごとの区分における収益は、5,971 百万円であります。

② 収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針」の「収益及び費用の計上基準」に記載の通りであります。

③ 当該事業年度及び翌事業年度以降の収益の金額を理解するための情報

当法人では、当初の予想契約期間が1年を超える重要な取引がないため、実務上の便法を適用し、残存履行義務に関する情報の記載を省略しております。

(2)金融商品に関する注記

①金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金及び公社債等に限定し、独立行政法人通則法第 47 条で定められているとおり運用しております。

②金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、預金、業務未収金、未収金及び未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しています。

(単位:百万円)

勘定科目	貸借対照表計上額	時価	差額
敷金・保証金	129	129	△0

(注) 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価:観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価:観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価:観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

敷金・保証金

敷金・保証金の時価は、契約期間と同一の期間の国債利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。なお、国債の利率がマイナスの場合は、割引率を零として時価を算定しております。

(3)資産除去債務に係る注記

当法人は、本部事務所(東京都文京区)の賃貸借契約書に基づき、本部事務所の退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、将来本部事務所を移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(4)退職給付に係る注記

①採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用しています。

非積立型の退職一時金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しています。

②確定給付制度

a 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金 219,871,133 円

退職給付費用 17,720,399 円

退職給付の支払額 △2,333,450 円

期末における退職給付引当金 235,258,082 円

b 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用 17,720,399 円

附 属 明 細 書

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)の明細並びに減損損失累計額 (単位: 円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引期末残高	摘要
					当期償却額	減価償却累計額	当期減損額	減損損失累計額		
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	188,329,427	0	0	188,329,427	180,126,139	0	0	8,203,288	
	工具器具備品	56,897,852	1,567,500	0	58,465,352	54,558,599	0	0	3,906,753	
	計	245,227,279	1,567,500	0	246,794,779	234,684,738	0	0	12,110,041	
有形固定資産合計	建物	188,329,427	0	0	188,329,427	180,126,139	0	0	8,203,288	
	工具器具備品	56,897,852	1,567,500	0	58,465,352	54,558,599	0	0	3,906,753	
	計	245,227,279	1,567,500	0	246,794,779	234,684,738	0	0	12,110,041	
無形固定資産 (償却費損益内)	電話加入権	26,000	0	0	26,000	0	0	26,000	0	
	ソフトウエア	1,450,407,792	26,394,368	0	1,476,802,160	1,356,282,433	0	0	120,519,727	注1
	計	1,450,433,792	26,394,368	0	1,476,828,160	1,356,282,433	0	0	120,519,727	
無形固定資産合計	電話加入権	26,000	0	0	26,000	0	0	26,000	0	
	ソフトウエア	1,450,407,792	26,394,368	0	1,476,802,160	1,356,282,433	0	0	120,519,727	
	計	1,450,433,792	26,394,368	0	1,476,828,160	1,356,282,433	0	0	120,519,727	
投資その他の資産	敷金・保証金	129,176,600	0	0	129,176,600	-	-	-	129,176,600	
	繰延税金資産	62,472,121	0	13,737,780	48,734,341	-	-	-	48,734,341	
	計	191,648,721	0	13,737,780	177,910,941	-	-	-	177,910,941	

注1 当期増加額は「情報処理安全確保支援士講習管理システム・機能改修(第2回中間納品)(13,012,472円)」等の取得によるものであります。

2. 引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	26,816,845	34,300,674	26,816,845	0	34,300,674	
計	26,816,845	34,300,674	26,816,845	0	34,300,674	

3. 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	219,871,133	17,720,399	2,333,450	235,258,082	
退職一時金に係る債務	219,871,133	17,720,399	2,333,450	235,258,082	
厚生年金基金等に係る債務	0	0	0	0	
整理資源負担金に係る債務	0	0	0	0	
恩給負担金に係る債務	0	0	0	0	
未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異	0	0	0	0	
年金資産	0	0	0	0	
退職給付引当金	219,871,133	17,720,399	2,333,450	235,258,082	

4. 資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
施設費	0	0	0	0	
運営費交付金	0	0	0	0	
補助金等	0	0	0	0	
寄附金等	0	0	0	0	
目的積立金	0	0	0	0	
前中期目標期間 繰越積立金	536,001,627	0	0	536,001,627	
計	536,001,627	0	0	536,001,627	

5. 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円，人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(391)	(0)	(-)	(0)
	9,574	0	-	0
職員	(63,097)	(11)	(-)	(0)
	419,568	51	2,333	2
合計	(63,489)	(11)	(-)	(0)
	429,143	51	2,333	2

(注)

1. 役員に対する報酬等の支給の基準の概要

(1) 役員の報酬について

独立行政法人情報処理推進機構役員報酬規程に基づき支給しております。

(2) 役員の退職手当について

独立行政法人情報処理推進機構役員退職手当規程に基づき支給しております。

2. 職員に対する給与等の支給の基準の概要

(1) 職員の給与について

独立行政法人情報処理推進機構職員給与規程に基づき支給しております。

(2) 職員の退職手当について

独立行政法人情報処理推進機構職員退職手当規程に基づき支給しております。

3. 支給人員数は、直接従事している人員の年間平均支給人員となっております。

共通経費を按分した役員・職員及び一般勘定業務との兼務職員分42,080千円については支給人員を記載しておりません。

4. 非常勤役員及び職員に対する給与の支給については、表中括弧内に外数として記載しております。

5. 損益計算書上の「人件費」は、賞与引当金繰入額、退職給付費用、退職金、法定福利費、派遣職員手当等 180,076千円を含んでいるため、本表の支給額合計と「人件費」は一致しておりません。

なお、支給額には、前年度賞与引当金26,816千円が含まれております。

6. 上記以外の主な資産及び負債の明細

(1) 現金及び預金

(単位：円)

区 分	期 末 残 高	備 考
普通預金	1,505,010,377	
郵便振替貯金	231,027,218	
合 計	1,736,037,595	

(2) 未払金

(単位：円)

区 分	期末残高	備 考
未払金	601,913,221	期末残高の主な内訳は、「CBT請負契約料の実施業務」「情報処理安全確保支援士講習運営業務」に係るもの

(3) 前受金

(単位：円)

区 分	期末残高	備 考
前受金	1,025,654,600	期末残高は情報処理技術者試験（令和6年度春期試験）に係る受験手数料及び情報処理安全確保支援士登録手数料

(4) 事業化勘定財務諸表

貸 借 対 照 表	93
行政コスト計算書	94
損 益 計 算 書	95
純資産変動計算書	96
キャッシュ・フロー計算書	97
損失の処理に関する書類	98
重 要 な 会 計 方 針 ほ か	
・ 重要な会計方針	99
・ 注 記 事 項	100
附 属 明 細 書	103

貸 借 対 照 表

(令和6年3月31日)
事業化勘定

(単位:円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資産の部		純資産の部	
Ⅰ 流動資産		Ⅰ 資本金	
現金及び預金	1,282,968	政府出資金	267,000,000
流動資産合計	1,282,968	資本金合計	267,000,000
		Ⅱ 繰越欠損金	
		当期未処理損失	△ 265,717,032
		(うち当期総利益)	(10)
		繰越欠損金合計	△ 265,717,032
		純資産合計	1,282,968
資 産 合 計	1,282,968	負 債 ・ 純 資 産 合 計	1,282,968

行政コスト計算書

(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

事業化勘定

(単位：円)

I 損益計算書上の費用	
損益計算書上の費用合計	0
II その他行政コスト	
その他行政コスト合計	0
III 行政コスト	0

損益計算書

(令和5年4月1日～令和6年3月31日)
事業化勘定

(単位:円)

科 目	金 額	
経常収益		
財務収益		
受取利息		10
経常収益合計		10
経常利益		10
税引前当期純利益		10
当期純利益		10
当期総利益		10

純資産変動計算書（事業化勘定）

（単位：円）

	I 資本金		II 利益剰余金（又は繰越欠損金）			純資産 合計
	政府 出資金	資本金 合計	当期末 処分利 益（又は は当期 未処理 損失）	うち当 期総利 益（又は は当期 総損 失）	利益剰 余金 （又は 繰越欠 損金） 合計	
当期末首残高	267,000,000	267,000,000	-265,717,042	-	-265,717,042	1,282,958
当期変動額	0	0	0	0	0	0
I 資本金の当期変動額	0	0	0	0	0	0
II 資本剰余金の当期変動額	0	0	0	0	0	0
III 利益剰余金（又は繰越欠損金）の当期変動額	0	0	0	0	0	0
（1） 利益の処分又は損失の処理	0	0	0	0	0	0
（2） その他	0	0	0	0	0	0
当期純利益（又は当期純損失）	0	0	10	10	10	10
IV 評価・換算差額等の当期変動額（純額）	0	0	0	0	0	0
当期変動額合計	0	0	10	10	10	10
当期末残高	267,000,000	267,000,000	-265,717,032	10	-265,717,032	1,282,968

キャッシュ・フロー計算書
(令和5年4月1日～令和6年3月31日)
事業化勘定

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
利息及び配当金の受取額	10
業務活動によるキャッシュ・フロー	10
II 資金増加額	10
III 資金期首残高	1,282,958
IV 資金期末残高	1,282,968

損失の処理に関する書類
事業化勘定

(単位：円)

I 当期未処理損失		265,717,032
当期総利益	10	
前期繰越欠損金	265,717,042	
II 次期繰越欠損金		<u>265,717,032</u>

重要な会計方針(事業化勘定)

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」(令和3年9月21日改訂)並びに「『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A」(令和4年3月最終改訂)(以下「独立行政法人会計基準等」という。)のうち、収益認識に係る改訂内容を適用して、財務諸表等を作成しております。なお、当該改訂内容の適用による財務諸表等への影響はありません。

1. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

注記事項(事業化勘定)

1. 行政コスト計算書関係

(1) 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	0 円
自己収入等	△10 円
法人税等及び国庫納付額	0 円
機会費用	1,935,750 円

独立行政法人の業務運営に関して

国民の負担に帰せられるコスト 1,935,740 円

(2) 機会費用の計上方法

- ① 政府出資又は地方公共団体出資等から生ずる機会費用の計算に使用した利率
10 年利付国債の令和 6 年 3 月末利回りを参考に 0.725% で計算しております。

2. キャッシュ・フロー計算書関係

キャッシュ・フロー計算書における資金は、現金、要求払預金であります。

(1) 資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(令和 6 年 3 月 31 日現在)

現金及び預金	1,282,968 円
資金の期末残高	1,282,968 円

(2) 重要な非資金取引の内容

翌事業年度以降のキャッシュ・フローに重要な影響を与える非資金取引はありません。

3. 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

4. 重要な後発事象

該当事項はありません。

5. 重要な会計上の見積り

該当事項はありません。

6. 表示方法の変更

該当事項はありません。

7. その他

金融商品に関する注記

① 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金及び公社債等に限定し、独立行政法人通則法第47条で定められている通り運用しております。

② 金融商品の時価等に関する事項

預金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しています。

附 属 明 細 書

1. 主な資産及び負債の明細

現金及び預金

(単位：円)

区 分	期 末 残 高	備 考
普通預金	1,282,968	
合 計	1,282,968	

(5) 地域事業出資業務勘定財務諸表

貸 借 対 照 表	109
行政コスト計算書	110
損 益 計 算 書	111
純資産変動計算書	112
キャッシュ・フロー計算書	113
損失の処理に関する書類	114
重 要 な 会 計 方 針 ほ か	
・ 重要な会計方針	115
・ 注 記 事 項	116
附 属 明 細 書	119

貸 借 対 照 表

(令和6年3月31日)
地域事業出資業務勘定

(単位:円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資産の部		純資産の部	
Ⅰ 流動資産		Ⅰ 資本金	
現金及び預金	360,119,966	政府出資金	6,018,431,274
流動資産合計	360,119,966	資本金合計	6,018,431,274
Ⅱ 固定資産		Ⅱ 繰越欠損金	
投資その他の資産		当期末処理損失	△ 2,954,598,177
投資有価証券	114,926,863	(うち当期総利益)	(8,493,653)
関係会社株式	3,326,964,980	繰越欠損金合計	△ 2,954,598,177
投資その他の資産合計	3,441,891,843	Ⅲ 評価・換算差額等	
固定資産合計	3,441,891,843	関係会社株式評価差額金	738,178,712
		評価・換算差額等合計	738,178,712
		純資産合計	3,802,011,809
資 産 合 計	3,802,011,809	負 債 ・ 純 資 産 合 計	3,802,011,809

行政コスト計算書
(令和5年4月1日～令和6年3月31日)
地域事業出資業務勘定

(単位：円)

I 損益計算書上の費用	
損益計算書上の費用合計	0
II その他行政コスト	
その他行政コスト合計	0
III 行政コスト	0

損益計算書

(令和5年4月1日～令和6年3月31日)
地域事業出資業務勘定

(単位:円)

科 目	金 額	
経常収益		
財務収益		
受取配当金		5,200,000
雑益		
関係会社株式評価損戻入益		3,293,653
経常収益合計		8,493,653
経常利益		8,493,653
税引前当期純利益		8,493,653
当期純利益		8,493,653
当期総利益		8,493,653

純資産変動計算書（地域事業出資業務勘定）

（単位：円）

	Ⅰ 資本金		Ⅱ 利益剰余金（又は繰越欠損金）			Ⅲ 評価・換算差額	
	政府 出資金	資本金 合計	当期末 処分利 益（又 は当期 未処理 損失）	うち当 期総利 益（又 は当期 総損 失）		関係会社株式 評価差額金	純資産 合計
当期末首残高	6,018,431,274	6,018,431,274	-2,963,091,830	-	-2,963,091,830	678,147,235	3,733,486,679
当期変動額	0	0	0	0	0	0	0
Ⅰ 資本金の当期変動額	0	0	0	0	0	0	0
Ⅱ 資本剰余金の当期変動額	0	0	0	0	0	0	0
Ⅲ 利益剰余金（又は繰越欠損金）の当期変動額	0	0	0	0	0	0	0
（1）利益の処分又は損失の処理	0	0	0	0	0	0	0
（2）その他	0	0	0	0	0	0	0
当期純利益（又は当期純損失）	0	0	8,493,653	8,493,653	8,493,653	0	8,493,653
評価・換算差額等の当期変動額（純額）	0	0	0	0	0	60,031,477	60,031,477
当期変動額合計	0	0	8,493,653	8,493,653	8,493,653	60,031,477	68,525,130
当期末残高	6,018,431,274	6,018,431,274	-2,954,598,177	8,493,653	-2,954,598,177	738,178,712	3,802,011,809

キャッシュ・フロー計算書
(令和5年4月1日～令和6年3月31日)
地域事業出資業務勘定

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
利息及び配当金の受取額	5,200,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	5,200,000
II 資金増加額	5,200,000
III 資金期首残高	354,919,966
IV 資金期末残高	360,119,966

損失の処理に関する書類
地域事業出資業務勘定

(単位：円)

I 当期未処理損失		2,954,598,177
当期総利益	8,493,653	
前期繰越欠損金	2,963,091,830	
II 次期繰越欠損金		<u>2,954,598,177</u>

重要な会計方針(地域事業出資業務勘定)

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」(令和3年9月21日改訂)並びに「『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A」(令和4年3月最終改訂)(以下「独立行政法人会計基準等」という。)のうち、収益認識に係る改訂内容を適用して、財務諸表等を作成しております。なお、当該改訂内容の適用による財務諸表等への影響はありません。

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 関係会社株式

払い出し価格は移動平均法によっております。

期末日の評価については、出資先持分額による評価(移動平均法による取得原価との評価差額は部分純資産直入法により処理)する方法によっております。

(2) その他有価証券

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法によっております。

2. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

注記事項(地域事業出資業務勘定)

1. 行政コスト計算書関係

(1) 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	0 円
自己収入等	△8,493,653 円
法人税等及び国庫納付額	0 円
機会費用	43,633,627 円

独立行政法人の業務運営に関して

国民の負担に帰せられるコスト 35,139,974 円

(2) 機会費用の計上方法

① 政府出資又は地方公共団体出資等から生ずる機会費用の計算に使用した利率

10 年利付国債の令和 6 年 3 月末利回りを参考に 0.725% で計算しております。

2. キャッシュ・フロー計算書関係

キャッシュ・フロー計算書における資金は、現金、要求払預金であります。

(1) 資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(令和 6 年 3 月 31 日現在)

現金及び預金	360,119,966 円
資金の期末残高	360,119,966 円

(2) 重要な非資金取引の内容

翌事業年度以降のキャッシュ・フローに重要な影響を与える非資金取引はありません。

3. 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

4. 重要な後発事象

該当事項はありません。

5. 重要な会計上の見積り

該当事項はありません。

6. 表示方法の変更

該当事項はありません。

7. その他

(1) 金融商品に関する注記

① 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金及び公社債等に限定し、独立行政法人通則法第47条で定められているとおり運用しております。

投資有価証券は、廃止前の地域ソフトウェア供給力開発事業推進臨時措置法第7条第1項の規定により出資した、非上場株式を保有しております。

② 金融商品の時価等に関する事項

預金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しています。

(注) 市場価格のない株式等は、次のとおりです。

(単位: 百万円)

区分	貸借対照表計上額
非上場株式	114
関係会社株式	3,326

(2) 不要財産に係る国庫納付等関係

①	資産種類	現金及び預金	
②	資産名称	現金及び預金	
③	帳簿価額	(1)取得価額	－円
		(2)減価償却	－円
		(3)帳簿価額	334,919,966 円
④	不要財産となった理由	出資先の(株)広島ソフトウェアセンターから解散に際して分配された残余財産分配金(334,919,966 円)については、出資の根拠法である地域ソフトウェア供給力開発事業推進臨時措置法(平成元年法律第 60 号)が平成 11 年に廃止となり、再投資を行う根拠が失われています。また、情報処理の促進に関する法律の一部を改正する法律(平成 14 年法律第 144 号)附則第8条に定められている本出資に係る経理を行う地域事業出資業務勘定は、出資金の管理を行うのみであり、具体的な業務を行うことはできません。以上により、残余財産分配金は法的に用途がないものとなっているためであります。	
⑤	国庫納付等の方法	現金及び預金による国庫納付を予定しています。	
⑥	譲渡収入の額	該当ありません。	
⑦	控除費用	該当ありません。	

⑧	国庫納付等の額 納付年月日	(1)国庫納付額	(注)
		納付年月日	(注)
		(2)地方公共団体への払戻額	(注)
		納付年月日	(注)
		(3)その他民間等への払戻額	(注)
		納付年月日	(注)
⑨	減資額		(注)

(注) ⑧～⑨については、国庫納付等が行われていないため、金額及び日付を記載して
おりません。

附 属 明 細 書

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）の明細並びに減損損失累計額（単位：円）

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引期末残高	摘要
投資その他の資産	投資有価証券	114,926,863	0	0	114,926,863	-	-	-	-	114,926,863	
	関係会社株式	3,263,639,850	63,325,130	0	3,326,964,980	-	-	-	-	3,326,964,980	
	計	3,378,566,713	63,325,130	0	3,441,891,843	-	-	-	-	3,441,891,843	

注 当期増加額は、出資先持分額をもって貸借対照表面額（取得原価との評価差額は部分純資産直入法による処理）とする方法によるものです。

2. 有価証券の明細

投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：円)

そ の 他 有 価 証 券	種類及び銘柄	取得価額	時価	貸借対照表 計上額	当期費用に含ま れた評価差額	その他有価証券 評価差額金	摘要
	(株) 浜名湖国際頭脳センター	230,900,000	—	114,926,863	0	0	
	計	230,900,000	0	114,926,863	0	0	
投 資 有 価 証 券	小計			114,926,863			
関 係 会 社 株 式	銘柄	取得価額	出資先持分額	貸借対照表 計上額	当期損益に含ま れた評価差額	関係会社株式 評価差額金	摘要
	(株) 北海道ソフトウェア技術開発機構	400,000,000	277,998,761	277,998,761	1,446,814	0	
	(株) ソフトアカデミーあおもり	400,000,000	973,025,470	973,025,470	0	573,025,470	
	(株) 岩手ソフトウェアセンター	400,000,000	444,139,227	444,139,227	0	44,139,227	
	(株) システムソリューションセンターとちぎ	400,000,000	50,130,165	50,130,165	1,354,752	0	
	(株) 石川県IT総合人材育成センター	400,000,000	414,775,003	414,775,003	0	14,775,003	
	(株) 福岡ソフトウェアセンター	400,000,000	446,848,850	446,848,850	0	46,848,850	
	熊本ソフトウェア(株)	400,000,000	260,657,342	260,657,342	492,087	0	
	(株) 宮崎県ソフトウェアセンター	400,000,000	459,390,162	459,390,162	0	59,390,162	
	計	3,200,000,000	3,326,964,980	3,326,964,980	3,293,653	738,178,712	
貸 借 対 照 表 計 上 額 合 計				3,441,891,843			

3. 上記以外の主な資産及び負債の明細

現金及び預金

(単位：円)

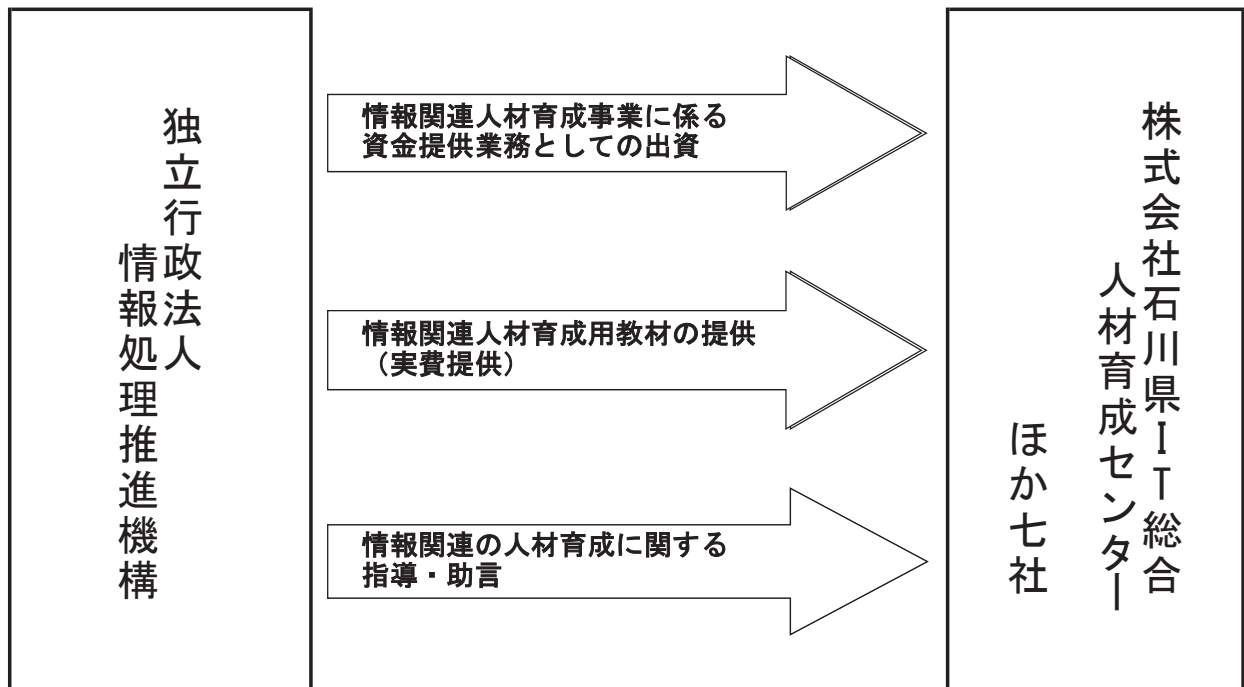
区 分	期 末 残 高	備 考
普通預金	360,119,966	
合 計	360,119,966	

①関連会社の概要等

122

会 社 等 の 名 称	業 務 の 概 要	当法人との関係	職 名	役 員 氏 名
(株)福岡ソフトウェアセンター			取締役会長 代表取締役社長 取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 監査役 監査役	服部 誠太郎 高倉 孝 佐々木一浩 麻生 泰 八瀬 誠 緒方 隆博 金子 繁喜 深田 信介 齊藤 守史 永井 裕二 竹中 休義 大石 一広 井上 勝利 西村 秀星 桑野 健太郎 石躍 浩幸 青木 輝英 見雪 和之 宮崎 幸雄 兼丸 義経 下田 康介 右田 國博 目原 弘一 西山 寛治
熊本ソフトウェア(株)			代表取締役社長 取締役会長 取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 監査役 監査役 監査役	高口 義幸 内藤 美恵 内藤 美恵 小金丸 健 永原 聖也 高本 芳郎 朝倉 順治 宮園 博光 豊住 周二 永添 宣行 池田 稔 里中 忍 増田 毅
(株)宮崎県ソフトウェアセンター			取締役会長 代表取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 監査役 監査役 監査役	川崎 友裕 長友 秀泰 川原 俊晃 甫立 和也 寺村 明之 町川 安久 松方 健二 山口 弘範 中尾 良洋 橋口 光雄 井手 知仁 小原 和雄 木村 博 横山 秀樹 矢野 昭人

(令和6年3月31日現在)



(2) 関連会社の当該事業年度の財務状況（財務諸表）

(株)石川県IT総合人材育成センター

貸借対照表の要旨 (令和6年3月31日現在)				損益計算書の要旨 〔 自令和5年4月 1日 至令和6年3月31日 〕	
資 産		負 債 及 び 純 資 産			
科 目	千円 金 額	科 目	千円 金 額	科 目	千円 金 額
流 動 資 産	587,541	流 動 負 債	19,628	営業収益	126,728
固 定 資 産	252,277	固 定 負 債	21,748	営業費用	120,830
				営業利益（損失）	5,897
				営業外収益	1,526
				営業外費用	-
				経常利益（損失）	7,423
		負 債 計	41,377	特別利益	-
		資 本 金	770,000	特別損失	-
		繰越利益剰余金	28,441	税引前当期純利益（損失）	7,423
				法人税、住民税及び事業税	2,445
		純 資 産 計	798,441	法人税等調整額	198
合 計	839,818	合 計	839,818	当期純利益（損失）	4,780

※ 千円単位未満切捨てのため合計が一致しないことがあります。（以下、同様）

(株)北海道ソフトウェア技術開発機構

貸借対照表の要旨 (令和6年3月31日現在)				損益計算書の要旨 〔 自令和5年4月 1日 至令和6年3月31日 〕	
資 産		負 債 及 び 純 資 産			
科 目	千円 金 額	科 目	千円 金 額	科 目	千円 金 額
流 動 資 産	235,028	流 動 負 債	18,679	営業収益	106,183
固 定 資 産	468,166	固 定 負 債	26,074	営業費用	98,712
				営業利益（損失）	7,471
				営業外収益	12
				営業外費用	-
				経常利益（損失）	7,484
		負 債 計	44,754	特別利益	-
		資 本 金	100,000	特別損失	-
		その他資本剰余金	498,887	税引前当期純利益（損失）	7,484
		繰越利益剰余金	59,552	法人税、住民税及び事業税	2,317
		純 資 産 計	658,440	法人税等調整額	△155
合 計	703,194	合 計	703,194	当期純利益（損失）	5,321

(株)ソフトアカデミーあおもり

貸借対照表の要旨 (令和6年3月31日現在)				損益計算書の要旨 〔 自令和5年4月 1日 至令和6年3月31日 〕	
資 産		負 債 及 び 純 資 産			
科 目	千円 金 額	科 目	千円 金 額	科 目	千円 金 額
流 動 資 産	1,004,393	流 動 負 債	110,904	営業収益	653,569
固 定 資 産	1,344,536	固 定 負 債	48,717	営業費用	578,103
				営業利益（損失）	75,466
				営業外収益	2,468
				営業外費用	631
				経常利益（損失）	77,303
		負 債 計	159,622	特別利益	9
		資 本 金	900,000	特別損失	0
		利 益 準 備 金	8,100	税引前当期純利益（損失）	77,312
		繰越利益剰余金	1,281,207	法人税、住民税及び事業税	20,840
		純 資 産 計	2,189,307	法人税等調整額	-
合 計	2,348,929	合 計	2,348,929	当期純利益（損失）	56,471

(株)岩手ソフトウェアセンター

貸借対照表の要旨 (令和6年3月31日現在)				損益計算書の要旨 〔 自令和5年4月 1日 至令和6年3月31日 〕	
資 産		負 債 及 び 純 資 産			
科 目	千円 金 額	科 目	千円 金 額	科 目	千円 金 額
流 動 資 産	1,006,177	流 動 負 債	23,988	営業収益	125,839
固 定 資 産	445,640	固 定 負 債	8,249	営業費用	112,191
				営業利益（損失）	13,647
				営業外収益	261
				営業外費用	0
				経常利益（損失）	13,909
		負 債 計	32,238	特別利益	-
		資 本 金	1,278,500	特別損失	-
		利 益 準 備 金	1,150	税引前当期純利益（損失）	13,909
		繰越利益剰余金	139,929	法人税、住民税及び事業税	5,302
		純 資 産 計	1,419,580	法人税等調整額	△9
合 計	1,451,818	合 計	1,451,818	当期純利益（損失）	8,616

(株)システムソリューションセンターとちぎ

貸借対照表の要旨 (令和6年3月31日現在)				損益計算書の要旨 〔 自令和5年4月 1日 至令和6年3月31日 〕	
資 産		負 債 及 び 純 資 産			
科 目	千円 金 額	科 目	千円 金 額	科 目	千円 金 額
流 動 資 産	259,933	流 動 負 債	73,258	営業収益	383,547
固 定 資 産	150,427	固 定 負 債	181,699	営業費用	375,901
				営業利益（損失）	7,645
				営業外収益	378
				営業外費用	2,265
		負 債 計	254,957	経常利益（損失）	5,757
		資 本 金	637,000	特別利益	-
		その他資本剰余金	967	特別損失	0
		利 益 準 備 金	595	税引前当期純利益（損失）	5,757
		繰越利益剰余金	△483,159	法人税、住民税及び事業税	1,557
		純 資 産 計	155,403	法人税等調整額	-
合 計	410,361	合 計	410,361	当期純利益（損失）	4,199

(株)福岡ソフトウェアセンター

貸借対照表の要旨 (令和6年3月31日現在)				損益計算書の要旨 〔 自令和5年4月 1日 至令和6年3月31日 〕	
資 産		負 債 及 び 純 資 産			
科 目	千円 金 額	科 目	千円 金 額	科 目	千円 金 額
流 動 資 産	768,656	流 動 負 債	96,492	営業収益	537,017
固 定 資 産	504,425	固 定 負 債	6,962	営業費用	527,450
				営業利益（損失）	9,566
				営業外収益	30,879
				営業外費用	2,486
				経常利益（損失）	37,960
		負 債 計	103,455	特別利益	-
		資 本 金	1,047,000	特別損失	-
		繰越利益剰余金	122,626	税引前当期純利益（損失）	37,960
		純 資 産 計	1,169,626	法人税、住民税及び事業税	14,301
合 計	1,273,081	合 計	1,273,081	法人税等調整額	172
				当期純利益（損失）	23,486

熊本ソフトウェア(株)

貸借対照表の要旨 (令和6年3月31日現在)				損益計算書の要旨 〔 自令和5年4月 1日 至令和6年3月31日 〕	
資 産		負 債 及 び 純 資 産			
科 目	千円 金 額	科 目	千円 金 額	科 目	千円 金 額
流 動 資 産	142,926	流 動 負 債	27,604	営業収益	238,093
固 定 資 産	564,774	固 定 負 債	40,736	営業費用	237,323
				営業利益（損失）	770
				営業外収益	4,833
				営業外費用	4,100
				経常利益（損失）	1,503
		負 債 計	68,341	特別利益	-
		資 本 金	981,150	特別損失	-
		繰越利益剰余金	△341,790	税引前当期純利益（損失）	1,503
		純 資 産 計	639,359	法人税、住民税及び事業税	296
合 計	707,700	合 計	707,700	法人税等調整額	-
				当期純利益（損失）	1,207

(株)宮崎県ソフトウェアセンター

貸借対照表の要旨 (令和6年3月31日現在)				損益計算書の要旨 〔 自令和5年4月 1日 至令和6年3月31日 〕	
資 産		負 債 及 び 純 資 産			
科 目	千円 金 額	科 目	千円 金 額	科 目	千円 金 額
流 動 資 産	1,067,782	流 動 負 債	177,984	営業収益	1,019,385
固 定 資 産	192,952	固 定 負 債	49,524	営業費用	939,551
繰 延 資 産	401			営業利益（損失）	79,833
				営業外収益	1,278
				営業外費用	719
				経常利益（損失）	80,392
		負 債 計	227,508	特別利益	817
		資 本 金	900,000	特別損失	116
		繰越利益剰余金	133,627	税引前当期純利益（損失）	81,092
		純 資 産 計	1,033,627	法人税、住民税及び事業税	28,265
合 計	1,261,136	合 計	1,261,136	法人税等調整額	△2,550
				当期純利益（損失）	55,377

(3) 関連会社株式の状況

(単位：千円)

出 資 先 (関 連 会 社)	前期末残高			当期増減額		当期末残高		
	株式数	取得価額	貸借対照表 計上額	株式数	金額	株式数	取得価額	貸借対照表 計上額
(関連会社)	株	千円	千円	株	千円	株	千円	千円
(株)石川県IT総合人材育成センター	8,000	400,000	411,722	-	3,052	8,000	400,000	414,775
(株)北海道ソフトウェア技術開発機構	8,000	400,000	276,551	-	1,446	8,000	400,000	277,998
(株)ソフトアカデミーあおもり	8,000	400,000	951,927	-	21,098	8,000	400,000	973,025
(株)岩手ソフトウェアセンター	8,000	400,000	441,843	-	2,295	8,000	400,000	444,139
(株)システムソリューションセンターとちぎ	8,000	400,000	48,775	-	1,354	8,000	400,000	50,130
(株)福岡ソフトウェアセンター	8,000	400,000	437,876	-	8,972	8,000	400,000	446,848
熊本ソフトウェア(株)	8,000	400,000	260,165	-	492	8,000	400,000	260,657
(株)宮崎県ソフトウェアセンター	8,000	400,000	434,777	-	24,612	8,000	400,000	459,390
合 計		3,200,000	3,263,639		63,325		3,200,000	3,326,964

※ 千円未満切捨てのため合計が一致しないことがあります。

(4) 関連会社との取引の状況

該当事項はありません。